

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
2601	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	国際科学技術共同研究協力推進事業は大変重要である。	国際科学技術共同研究協力推進事業は今後も大変重要である。
2602	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	是が非でも推進すべきである。科学的な意義のみならず、人と技術を育てる上でも、国際的な頭脳循環のためにも、現時点で強力に推進することが最善である。	そもそも、日本を支えてきた基礎科学は可能な限り停滞させるべきではない。とりわけBファクトリーは、アメリカとの競争に勝利し、世界最高の性能を発揮して、小林・益川のノーベル物理学賞受賞を決定づけたわけであり、最上の成果をあげ、これからもあげようとするプロジェクトこそ、最大限推進すべき。国内外の研究者、特に若手から注目されており、高度化のタイムリーな推進は意義深い。
2603	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	(1)本件の計画は、既存のBファクトリー加速器を最大限に活用し、11年間の運転経験を生かし究極の衝突性能を目指すものであり、実現性は非常に高い。(2)この計画の実現により得られる物理学的成果は多岐にわたり、かつその期待値は高い。(3)本計画が目指す「新しい物理法則の解明」はJPARCのニュートリノ実験、CERN-LHCbなど他の計画とその成果において相補的であり、早期に実現すべきである。(3)KEKの加速器グループは世界的に見てもその能力は高く評価されており、本計画の建設を通じて若手人材の陶冶をはかることにより、日本の基礎研究のボトムアップに寄与する。(4)したがって本件	Bファクトリー加速器KEKBは世界最高の性能(ルミノシティ)を達成し、Belle検出器はそれを利用してCP対称性の破れに関する小林・益川理論を実験的に証明し両氏の2008年ノーベル物理学賞受賞につながった。本件の計画はKEKBの性能を現在の40倍に上げることであり、標準理論を越える新しい物理法則の解明を目指すものである。圧倒的に高いルミノシティを利用することにより、本年稼働を始めたCERN(欧州原子核研究所)のLHCでも観測にかからないような未知の重い素粒子の存在・非存在を決定することが可能となり、これからの素粒子物理学が目指すべき方向を指し示す世界で唯一の「羅針盤」と

							の計画は推進すべきである。	しての働きが期待できる。
2604	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	この施策は特に積極的に推進すべきである。	現在、国際化の潮流は不可避であり、一方で研究現場の空洞化を阻止しなければ日本の未来は存在しない。両者を両立させるためには、より一層の国際共同研究の活性化しか方策は存在しない。
2605	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	重粒子線を用いた癌治療を強力に進め、どこでも、誰でも受けられる体制を早急に構築すべきである。	重粒子線を用いた癌治療は、他の粒子線以上に、他の治療法では完治が困難な難治癌に効果的であると聞いている。また、超短期治療(日帰り治療)が可能であり、患者への負担が比較的小さく早期社会復帰の可能性も高い。このようなメリットが、これまでの地道な臨床研究により明らかになってきており、この成果は国民は享受すべきであろう。
2606	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	基礎科学である原子核物理学だけでなく様々な応用研究も進めている加速器施設である。先日プレス発表されたように「4日間で45個の新RI発見」のように、この施設ならではの世界をリードする成果も順調に挙がりつつある。より一層推進すべきと考える。	この重イオン加速器で製造される二次ビームの強度は世界最強であり、世界に日本が誇れるものである。このRIビームでしか実現できない研究も多くあり世界的に共同研究が進んでいる。この様な世界一流の施設で最前線の研究を進めることは、日本国の発展に寄与するのはもちろん、世界の中で日本が尊敬される国となる第一歩である。もちろん一流の研究は、技術革新や産業の創出にもつながる。
2607	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバル	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断

	法・公設等)				COEプログラム		争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2608	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2609	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業の中のグローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	グローバルCOEプログラムは、既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、人材育成を行うことに成功している。また、競争的資金の配分により大学運営にもグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブをもたらした。競争的資金の獲得が大学にとってより魅力的なものにするためには、間接経費が必要不可欠である。そのために、間接経費の復活を含めた増額が望まれる。	グローバルCOEプログラムは、日本の大学間の研究競争を高め、各大学が得意とする分野を自覚し、資源を集中し効率化するための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制が整備されてきた段階での縮小・中断は、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるばかりか育ちつつある学生の活躍の場を摘み取ることになる。
2610	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤	このまま推進すべき	・大面積での電極及び配線形成のための低温焼成インクの開発を行うことにより、FPDや太陽電池の高効率化に寄与し、省エネルギー化に貢献できる技術だと思える。	室温大気下加工技術としての印刷デバイス製造技術の確立が、CO2排出量削減効果、及び新市場創出、新雇用創出を推進する上で重要な施策と評価。
	大学・公的							

2611	研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	学術国際交流事業は大変重要である。	学術国際交流事業は今後も大変重要である。
2612	その他	40～49歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池 実用化推進技術開発	このまま推進すべき	国際的に問題となっている地球温暖化防止とエネルギー問題の解決に直結し、技術立国である我が国の経済興隆及びプレゼンスを示すため本施策は予算を増額しても可及的速やかに進めるべきである。	地球温暖化防止は世界的に急務となっており、化石燃料代替クリーンエネルギーが求められています。固体高分子形燃料電池はその性能から自動車用エネルギー源として適したものとして、世界中で活発な技術開発が行われています。原子力発電、水道、あるいは高速鉄道技術の売込みで苦戦しているようですが、そのつを踏まないよう、2015年には実用化が見込まれる燃料電池自動車や定置用の燃料電池に関しては、ネックとなっている低コスト化を世界に先駆け達成、商業化をはかり、我が国の産業経済の優位を確立すべきだと考えるからです。
2613	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷 エレクトロニクス材料・プロセス基盤 技術開発事業	このまま推進すべき	技術立国日本として、世界をリードする技術になりえると考えられる。	日本人特有の誠実さ、精密さ、きめ細やかさを十分発揮できるのでは。
2614	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	最近完成し、これから次々と重要な結果を出そうとしている時期である。中途半端な援助ではなく、集中的に大規模なお金を投入して世界的にも注目されている実験を成功に導いてほしい。	J-PARCは、高エネルギー物理の分野における最後の大型施設になる可能性を持っている。つまり、このJ-PARCがうまくいかなければその先がない。そういう危機感のもと、研究者たちは全力を注いで成功に導こうとしている。国には経済的な不安を感じさせることなく、援助・推進をしてほしい。
2615	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の 整備	このまま推進すべき	国立大学は、人材育成の基盤中の基盤であるが、その設備の老朽化は目に余るものがある。早急な整備が望ま	上述のとおり。

	設試等)						れる。	
2616	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手の優秀な研究者を早い段階からチャンスを与えて世界を代表するような研究者に育てるためにこのまま推進すべきだと考える。	若手の優秀な研究者を早い段階からチャンスを与えて世界を代表するような研究者に育てる良い制度であるから。
2617	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための若手人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブが生まれた。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接経費を配分することが必要である。間接経費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2618	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科研費全体の予算の大幅な増額、採択率の向上をぜひ実現していただきたい。	大学等の基盤的経費が削減されすぎてしまったため、科研費がとれなければ研究の継続が困難な研究者がたくさんいると思われる。科研費全体の予算をもっと大幅に増やさなければ、わが国が国際的競争力を保つのは難しいであろう。予算の極端な一極集中は学問のあり方をゆがめることがあり、学問全体の健全な発展のためには裾野をしっかりとっておくことが重要である。そのため、基盤C、若手B、萌芽研究の増額、採択率の向上を実現していただければ大変喜ばしい。また、最近導入された若手研究の回数制限は、基盤研究の予算が増額されなければ、若手には明らかにマイナスに

							作用する。若手の回数制限を導入する前に基盤研究をもっと増額すべきだったのではないだろうか。	
2619	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	このまま推進すべき	世界のトップレベルの研究者による研究内容、研究水準を把握すべきである。今後必要となる研究課題、方針、組織の在り方の議論が必要である。日本から見た研究レベルの基準化を図り、それによるネットワーク化も必要である。	日本の研究水準がどの程度かを把握する必要がある。通知解析、コンピュータ制御に依存されているきらいがあるので、基礎研究を含めた情報ネットワークが必要である。特に、物理学だけに限定しないで、社会学、環境学、生態学など、新しい分野での問題点抽出が必要と思う。
2620	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷	このまま推進すべき	グリーンイノベーションを通じて新しい印刷技術は電子産業・印刷形成技術における省資源・省エネルギー技術の新たな市場創出の観点から貢献できるものと思います。又、情報・端末機器・化学材料の新たな国際競争力をもつ技術開発においても重要な施策と思います。したがって、これからも強力的に推進してゆくことを望みます。	我が国の科学技術の中で、エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術は、これからの世界の中でもリーダーシップを生かせる技術的ノウハウを発揮できる分野だと思っています。
2621	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCでの多彩な実験、とりわけニュートリノの実験を推進するために、最大限の支援がなされるべきである。	Bファクトリーとニュートリノの物理は、日本が中心となって推進すべき素粒子物理学実験の両輪であり、片側ではなくて、両方が成果を上げることが望ましい。それぞれ、扱うセクターがquarkとleptonで違っており、それらを総合的に理解することで、根源的理解に迫ることが可能である。
2622	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	脳科学の推進には異存がないが、同種の「脳科学総合研究事業費」総務省の「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」などと統合し、より一体的かつ総合的に推進すべきである。	制度数の多さはそれだけ、研究費以外の経費が増えることを意味しており、課室や省の枠を超えて、大胆に統合すべきである。

2623	民間企業	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	インターネットなど現在のネットワークが抱える課題を抜本的に解決するには、最新の要素技術を統合し新たなアーキテクチャに基づく新世代ネットワークを研究開発する必要がある。テストベッドの構築と実証・評価は、そのためのステップとして欠かせず、着実に実施する必要がある。	欧米各国も公的資金を投じて同様な目的を持つプロジェクトを推進しており、研究開発競争は熾烈である。光通信技術など日本が強い要素技術を活かしてテストベッドを構築することで、新世代ネットワーク実現への技術的優位性が得られ、また関連する研究分野への波及効果が得られる。
2624	民間企業	20～29歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	ICT分野は今後の競争力の源泉であるため、国が強い指導力を発揮しながら、産学官が一体となり、他国や他地域に対して主導権を握れるように、強く推進していくべきだと思います。	携帯電話やインターネットなど情報通信に関して日本はその利活用や普及においては、他の国の先を行っている点が多くある一方、それを支える通信機器やセキュリティ技術やサービスなどは米国等が強く、せっかくの高度な利用が日本の利益に結びついていない部分があり、日本の競争力の源泉として研究開発を強化していく必要があると感じるため。
2625	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラムは非常に優れた施策であり、科学技術関係施策の中でも優先されるべきものである。したがって、本施策をこのまま推進すべきであり、本施策へのさらなる増額を要求する。	本施策の目的は「世界と伍する競争力を有する大学づくりのため、様々な分野において、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を育成することを目的として、大学院(博士課程(後期))専攻等を対象に、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援する」である。我が国の基幹である科学技術の国際競争力を確保するためには、第一線で活躍する優れた研究者の養成が重要である。そのためには、博士課程(後期)在学者の生活支援や大学院の教育力・研究力の強化が必要であり、本施策によってそれが実現可能となるため。

2626	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本施策が主張しているプリンタブルエレクトロニクスが実用化できれば、電機製品が一層軽く、さらに安価になると思います。一日も早く実用化できることを目指して開発を進めていただくことを希望します。	上述しましたが、家電製品がさらに安くなること、高機能化することを望んでいるからです。
2627	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる「学術研究を格段に発展させるため、科学研究補助金施策は大いに推進すべき」と思います。	将来的に大きく発展する研究の芽を摘まないために、研究者の自由な発想をサポートすることが必要と思います。ノーベル賞を受賞した研究の中に、科学研究費補助金により発展したものもあります。このような基礎研究のサポートが、現在格段に国際競争力が衰えつつある科学技術立国日本の復活のための礎になると思います。
2628	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	博士課程の学生への支援は理解するが、博士を増やしすぎた国の失政に対する真摯な反省に基づくべきである。	博士課程の人数の適性化に取り組むべきである。
2629	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本事業は、今後、ますます期待されるディスプレイを中心とした電子機器の高機能化、高性能化、低コスト化に期待される総合的な技術開発であり、材料開発、プロセス開発面で開発指針が得られるものと、大いに期待している。しっかり推進していただきたい。	エレクトロニクス向け技術開発であり、材料技術、プロセス技術を有する日本にとって本来優位な分野であるが、一方、各技術分野の融合が必要である。ドイツなどは、早くから国のバックアップも受け、コンソーシアムでの技術開発が進んでいる。さらに、昨今では、韓国の手エレクトロニクスメーカーが、日本の材料・機械メーカーを利用した技術開発なども行っており、国内を中心とした総合的な技術開発の推進、その体制づくりが急務である。
								大学や公的研究機関における先端計測分析技術における革新的な要素技術やそれをういた

2630	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	先端計測分析技術における革新的な要素技術開発や機器開発をおこなう為には、国レベルにおける意識的なサポートが不可欠である。独創的な研究開発活動を支え、開発成果の社会還元を促す為、大いに推進すべきである。	機器の開発成果を、実用化・研究開発現場への普及を促すにあたっては、国レベルでのサポート体制が不可欠であるという認識は、我が国においてもようやく定着しつつあるが、依然として、サポートは十分なレベルとは言えない。このようなサポートを減ざると、おそらく容易にこのような流れは止まってしまい、将来に大きな禍根を残すことになるであろう。
2631	その他	50～59歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	目標を実証実験までに留めるのではなく、もっと投資を増額して早期の実用化を目指すべきである。	日本の少子高齢化は待たなしであり、ロボット技術による労働生産性の劇的な改善が国民の生活レベルの維持・改善には不可欠であるため。
2632	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	我が国を取り巻く通信ネットワーク技術は日進月歩の進化を遂げている。米国やEUにおいてもネットワーク技術が大きく進化している中で、とりわけ海外との協調は必須であり、現在の我が国の技術の粋を集めたテストベッド構築事業は、必須であると考える。	欧米のみならず、東南アジア諸国を中心に国費を投じたテストベッドの構築が行われている。事実上、この構築事業の上で、アプリケーションレベルの別の研究開発もおこなわれるであろうし、テストベッドとして、医療、教育、科学分野等他の研究分野への貢献も期待されているところである。より有用な利用の方法を検討していくことが肝要であるが、取り分け、海外の研究機関との連携事業となっており、さらにこれを高めていくことが、我が国の国際競争力の向上に向けて重要と考えます。
2633	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の先端的研究基盤を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。また、大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
							優先度判定においては、トレンド型の研究等、社会的なインパクト	地震や火山といった災害大国である日本にと

2634	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	が最優先される傾向が強い。その結果、本施策のような、国家の技術・学術の根幹たる基礎研究領域への予算投下が困難な事態が予想される。50年後、100年後を見据え、地下資源開発の可能性を秘めた本施策の意義は極めて大きいものと考えられる。地球科学に携わる研究者として、本施策の推進を強く希望する。	って、周辺海域の調査研究の意義は極めて大きい。防災による国家損失の回避だけでなく、メタンガスハイドレートのような地下資源の発見は国家に莫大な利益をもたらすことが期待される。目先の成果にとらわれるあまり、本施策のような基礎研究を軽視しては、数十年後の莫大な国益を失う可能性があるため。
2635	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学はこれまで科学技術の発展、人材の養成、先進的な医療等、多くの役割を果たし、今の日本の地位を築いてきた。これを支えてきたのが大学など高等教育機関であり、その人材と大学という場所である。しかし、大学は30年以上経過する施設が増え、教育研究、医療に支障を来しつつあるため、必要な施設の改善は、日本の未来を支えるために継続して推進すべきである。	国立大学は、歴史が古く、老朽化施設が多い。また、耐震改修についても緊急に整備してきたが、なお、老朽改修は追いついていないのが現状、改修をここで止めれば、ストックが一気に老朽化し、全て立て替えることとなる。継続的に整備することが最も経済的、効率的である。建物はメンテナンスが必要である。
2636	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	大学の数が多すぎており、学生の質の確保に大いに疑問のある大学もおおい。今日の財政状況を鑑みると、最高学府の名に恥じるような大学には補助する必要はない。一方で、世界レベルの研究成果を上げている大学もには、一層の補助が必要である。	メリハリのある補助が必要である。
2637	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	今までのエレクトロニクスデバイスの作製方法では、その利用方法に限界がある。印刷で作製できれば、安価に作れることはもちろんのこと、違う形態でのデバイスが実現できる。是非推進すべき事業だと思います。	エレクトロニクスデバイスが低コストで作製できれば、あらゆる場所に、潤沢に配置することができ、結果、安心安全で快適な社会が実現できると思います。
	大学・						若手研究者が自立して研究できる環境の整備	

2638	公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対して、新規に採用するテニュアトラック教員の研究費の支援を大いに推進すべきと思います。	若手研究者が自由に研究でき、才能を開花する機会を与えることのみならず、大学等も優秀な研究者を雇用できるチャンスが生まれる。
2639	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金の制度については今後も継続し、さらなる予算の上積みが必要と思われるが、配分基準については見直しが必要であろう。基盤研究(c)、若手研究(B)については、個々の配分額が減少しても、採択率60%以上を目指すべきである。	大学への運営費交付金が減額されつつある現状では、研究の継続には競争的資金の獲得が欠かせない。その中で科学研究費補助金は最も規模の大きなものであり、科学技術の発展には欠かせないものである。しかし採択率は2割程度であり、残り8割は競争に敗れ全く研究資金を獲得できない。1か0かではなく、一定の水準に達していると判断された研究課題には、減額(研究計画の縮小)してでも予算を配分するシステムに変わるのが望ましい。
2640	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	大型予算も大事であるが、小さい萌芽的研究の積み上げこそ重要。	科学的基盤の増強はもちろんであるが、大きな設備等は大都市の代理店を多少潤すだけで、投入した資金の大半は海外に流出する。アイデアを実現するようなものは、地方の中小企業を潤し、経済の活性化に大きく貢献するという視点が、欠落しているのではないか？要不要でなく、その資金がどこまで日本経済に寄与するかこの視点からの検討も十分行って欲しい。
2641	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	環境省	29103	環境研究総合推進費	改善・見直しをした上で推進すべき	環境研究推進の重要性は論をまたない。「環境研究総合推進費」と「循環型社会形成推進科学研究費補助金」が統合されたようであるが、今後も同種の「地球温暖化対策技術開発等事業」等を統合し、一層総合的かつ強力に推進すべきである。	同種の事業を統合し、合理的に事業を実施するべきである。
								この研究施設は今後の基礎科学研究を推進し

2642	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。さらにこの施設は国際的な研究施設を目指しており、この施策を推進することで多くの外国人研究者が参加してくることが予想される。さらに今後海外からの人的、資金的な協力も得られる。また世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効で重要な政策である。	ていく上で非常に重要な研究拠点になることが予想される。この研究施設の魅力は様々な研究を同時に研究していくことが可能な点にある。一分野の研究成果にとどまらない研究成果を世界の研究者たちに知らしめることにより、今後様々な研究分野の研究者たちがこの研究施設に集う研究のメッカになることは明らかである。これらの研究者との交流から日本における技術革新も起こる二次的な利点も期待できる。これらは物質的資源の乏しい日本においては是が非でも大きな推進をすべき施策である。
2643	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	細胞を創り上げることによって、その動態を理解する方向への展開が望まれる。	細胞の操作、人工細胞などは将来性が高く、米国を中心に大きく展開されている。日本にも独自の発展があり、それを活性化すべき。
2644	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者が、自らが希望する大学・公的研究機関等において主体的に研究に専念できるよう「特別奨励研究員」として選抜し、「特別奨励金」を給付する施策を大いに推進すべきと思います。	わが国の経済の復活には優秀な若手研究者の育成が急務と思われます。若手研究者の自由な発想が日本の研究を大いに発展させます。
2645	その他	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	日本の研究・開発に重要であり、継続して推進するべき。	もともと国内の個々の研究室でお金をかけて維持してきた研究ツールを整備するものであり、このプロジェクトの廃止ないし縮小はかえって無駄を増やす。また、本プロジェクトの継続的な推進は、研究者自身による研究材料の維持・管理が省かれ、本来の仕事に集中できる等利点も多い。
								1. 前年度予算処置を行った学校(1校100万円)と行っていない学校

2646	民間企業	60歳～	文部科学省	24148	理科教育等設備整備費等補助金	このまま推進すべき	<p>1. 前年度補正予算からカットされた150億円を復活し本年も150億円を超える補正予算を組む必要がある。</p> <p>2. 理振の補助金は最低50億円が必要である。</p> <p>3. 上記1, 2に伴う予算は全国津々浦々にある小規模な教材店や関連業界に対し非常に大きな経済効果や雇用の拡大が見込まれる。</p>	<p>では理科教材の充足率に大きな差が生じており、教育の機会均等面でも大きな問題である。</p> <p>2. 指導要領の改正に伴い授業時数が大幅に増え、また実験観察が重視される中、本年度の予算11億円はあまりにも少なく、新カリキュラムに対応した実験観察を行うには不十分である。</p> <p>3. 急激な予算の減額は教育現場のみならず、教材の販売や製作に携わる人々に大きなダメージを与える。</p>
2647	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	脳型の柔軟な工学は高く評価できる	これまでの平均だけを対象とした工学から、ゆらぎなど確率性を取り入れた設計へ移行することは人にやさしい社会づくりに不可欠
2648	その他	60歳～	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	その他	<p>尊重されるべき施策である。世界に誇る成果を挙げており、支援を充実して研究を促進することが望ましい。海溝型地震・津波の発生に結びつく重要な観測研究を実施している。のみならず広く深く海域を中心とした地球内部ダイナミクスの研究を行っているが、これは「世界第一級」の研究でありさらに発展させるべきである。予算の内訳は大部分が研究者の人件費であると聞く。増額して実質的研究費増額を図るべきである。</p>	海溝型地震・津波の研究は将来の東南海・南海地震を視野に入れており、これら地震による災害の軽減につながる研究である。そのためには海域での観測が不可欠で、観測船を保有する海洋研究開発機構抜きでこの研究を進めることは不可能である。海溝型地震や海底火山は地球内部ダイナミクス現象の一部である。地球内部研究でもすばらしい成果が出ている。固体地球科学における我が国の代表的研究組織のひとつであり、充実を図る必要がある。
2649	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	厚生労働省	25104	第3次対がん総合戦略研究難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究	改善・見直しをした上で推進すべき	がん研究は総合的に実施する必要がある、文科省や経産省の同種の事業との統合などにより、より合理的・総合的に推進するべきである。また、厚労科研費は使い勝手がわるく、担当	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代がん研究戦略推進プロジェクト ・重粒子線を用いたがん治療研究 ・分子イメージング手法を用いた疾患診断研究及び治療法開発・評価研究 など、「がん」分野の研

	等)				の一部		者の意見の相違も多いことなどから、改善が望まれる。	究が散在している印象をうける。総合的に推進すべきである。
2650	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	(1)J-PARC施設は強力な陽子源から発生する多彩な二次粒子を利用して基礎研究を進める世界的に見てもユニークな実験施設である。(2)期待される成果も多岐にわたり、この実験施設の性能を着実に増強していくことが基本的に重要である。(3)特に本施設を利用して進められるニュートリノ実験は世界との競争であり、この競争下で着実に成果を出すためには、緊急的にJ-PARC加速器の性能を上げることが求められる。(4)本計画を推進することにより若手人材の育成をはかり、日本の基礎科学のボトムアップに寄与する。(5)したがって本計画を推進すべきである。	J-PARC施設は加速器から供給される強力な陽子源から発生する二次粒子を用いることから、その応用範囲は基礎科学から産業応用まで幅が広い。このような加速器施設を保持することは基礎科学の成果を通じて世界に貢献するのみならず、日本の産業的基礎を盤石ならしめるのにも有効である。特に本施設を利用して進められるニュートリノ実験はCP非保存など現在の物質優勢の宇宙の起源を説明する試みであり、世界の同種実験との競争に打ち勝ち(「2番」には意味がない)成果を出すことが重要である。したがってJ-PARC加速器の増強が強く求められる。
2651	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	優れた研究者を確保、養成、輩出するためには、この施策が重要になってくると考えられる。また、日本の産業が世界レベルに保つためには人材の確保が必要である。	まずは、大学院博士課程に進学する学生が確保できなくてはならない。この施策で、大学院博士課程在学者に生活費を支援することで、人材を確保できる可能性が高くなる。さらに、国際的な講義等の支援により、学生が新たな刺激や人との交流をはかる機会を得ることができ、優れた研究者の輩出につながる。将来、日本の研究力が世界のレベルにおいていかれないためにも、国からの充実した資金援助が必要である。
								RIBF計画は、日本人科学者の開拓した分野をいっそう推進するもので、日本が世界を確実にリードできます。近代科学を輸入した日本が、基礎物理学の新しい分野を切り開こうとしています。日本がこれら

2652	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIBビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBFの推進など、先端加速器による基礎科学を日本が主導的に進めてほしいと思います。	<p>の基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高めることに直結し、欧米の科学先進国と真に肩を並べることにつながります。</p> <p>RIBF加速器は、不安定核生成能力において世界で最高の性能をもっています。このため、研究現場での国際協力が進んでおり、多くの外国人研究者が参加しています。今後さらに海外からの人的、資金的な協力が得られると期待されます。とくに成長著しい中国や韓国、インドといったアジア諸国との連携が大きく期待できます。また、技術革新や産業の創出につながり、短期的な経済効果はもとより、長期的な日本の発展に寄与すると思います。</p>
2653	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	新たな成長分野で世界を牽引するリーダー(卓越した専門性、広範な知識、豊かな教養、国際性、リーダーシップを備えた博士人材)を養成するため、高度な教育研究基盤を有し世界をリードする大学における、卓越した大学院教育に関する取組(プログラム)を、原則7年間、産学官のオールジャパン体制で強力に支援することは、世界をリードする日本を創るために、重要と思われます。	日本が世界をリードする分野を多数発展させなければ、日本は先進国として世界で生き残れないと思います。一番の分野をできる限り多く作るべきです。
							わが国の科学技術予算の全体は、年間4兆数千億円となっている。科学技術は、産業発展の糧であることから、このパイを大きくすることが重要であるが、同時に、今般の国家財政の状況を考えると科学技術予算が効率よく使用されているかどうかを、検証しつつ進めることも重要	

2654	民間企業	50～59歳	文部科学省	24133	科研費	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>である。</p> <p>基礎基盤研究といえ、実施したプログラム(大きな施策)については、詳細な評価をし、PDC Aのサイクルを廻していくべきで、得られた成果の評価が、次年度予算の重み付けに反映されるような、予算の決定プロセスをより明確に指向すべき。以下は科研費に限定ではなく、科学予算全般に関し:2年ごとの部署変更を廃止し、担当者が成果を最終的に見るようにし、責任体制を明確にする。大きな予算を獲得することで評価されるのではなく、むしろ、より少ない予算で大きな成果を上げた担当者が評価される”モノサシ”を導入すべき。また、科学技術予算の多くを使用しているわが国の大学の問題点(質と量)についても、国を挙げての議論が急務。</p>	<p>予算獲得にほとんどの労力が使われていて、公正な評価のシステムがうまく機能していない。予算案作製も、各省縦割りで、相互の調整をする、機能と権限を有する組織がない。</p>
2655	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>文部科学省を始め、他省庁が交付している数多くの公募型研究費を、この科学研究費補助金にまとめるべきである。</p>	<p>限られた財源を用いてできるだけ効率よくさまざまな研究を進めるためには、このように細分化してはならない。全く無駄な使い方である。どうして合体できないのか理由が分からない。</p>
2656	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>特定の分野に偏らず、公正な審査により交付が決定される科学研究補助金は大学における研究を推進する上で不可欠の制度である。また、研究を通しての学生への教育効果は計り知れない。でもむしろ大幅に拡大するべきで、縮小することは日本国にとって大きな損益を招く可能性が大である。</p>	<p>資源に乏しい日本国にとって、世界と戦うためには科学技術分野で常に他国をリードする立場になければならない。科学研究補助金は基礎的な学問分野から応用分野までをカバーした唯一の研究資金であり、これなくしては大学での研究は成り立たない。</p>
							<p>農業に対しては、食の安全性確保や美味しい農産物の生産、植物工場的な生産など多様な</p>	

2657	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	<p>本事業は、農業、特に地域農業の推進・発展のために必要不可欠な事業と思います。23年度要求額は対前年73%となっているが、予算の削減はしないようすべきである。継続される課題についても、大幅な減額はしないようすべきである。</p> <p>要求を抱え、その実施が求められています。しかし、農業はお金もうけとしては魅力が少なく感じるためか、予算および人材面で縮小傾向にあると感じられます。本来、地方の農業試験場、大学の農学部などには農業に関する知識・技術が多くあります。しかし、これらの技術が農業現場へ導入されるには多くの労力が必要です。そのためにはお金が必要ですが、投機的要素が低い農業分野へは資金は集まらず、このような事業(予算)は必要不可欠であると思います。</p> <p>本事業では色々なシーズを有する研究機関がグループで課題を取り組むことで目標達成の加速化や成果の迅速な普及が期待できると思われれます。また、本事業は、地方の予算がない試験場や大学などの研究機関が農業振興に貢献する機会と研究体制づくりに重要な役割を果たすものと考えられます。</p>
2658	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>大学院における教育機能を強化するための支援策として重要である。</p> <p>国際社会で通用する人材育成は、我が国の発展のために必要不可欠である。</p>
2659	民間企業	50～59歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	<p>ぜひとも推進すべき技術である。</p> <p>エネルギーの根幹をなす石油の効率的有効利用技術は、島国日本において大切な技術である。</p>
2660	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	<p>研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、世界水準の研究に触れ、未開拓の様々な課題に挑戦することは、研究の技術のみならず、海外の研究者との共同研究を進展させ、世界中で通</p>

	設試等)						者の育成を図ることを大いに推進すべきと思います。	用する研究者を育てるために必要と思われます。
2661	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション】	このまま推進すべき	複数のチームからなるコンソーシアム形式で行う研究であり、ユニークな研究であり、継続すべき。	およそ10年間のロングレンジで新産業を創出するもので我が国の戦略として重要であるから。
2662	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	昨今では日本が誇る緻密さや技術、能力など全てを海外に吸収されています。企業は研究開発を行ないたくても予算を大幅に削られる。見込みのないものに投資はしない。などと本当に厳しい世の中です。その中で国がどれだけ国民の期待を背負い成果をあげられるのか楽しみです。	民間で出来ない基礎技術の研究は、国が責任をもって行って欲しい。但し公平にです。無駄を省いて実りあるものを作ってい頂ければと思います。
2663	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	この国の生物資源をきちんと国家で管理すべきである。	必要な生物資源や研究資料が、管理者の定年や移動とともに失われている。これは大きな損失であり、取り返しの付かないことである。必要な資源は今すぐではなくても、長期的な視野に立てば必要になってくる。
2664	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24120	再生医療の実現化プロジェクト	このまま推進すべき	再生医療研究は日本が欧米に比して優位に研究が進んでいる領域である。多くの領域で臨床応用される直前の段階まで研究が進んでいる。後発の欧米は研究費を増額して、我国が先行しているこの領域に手を伸ばし、追随しようとしている。この段階で研究費の減額を行えば、折角臨床応用され、産業化に結びつくこの領域の優位性を弱体化させるものである。研究費の減額は行うべきではない。	心筋再生などは数年以内に臨床応用される可能性が高い領域である。こうした産業化が狙える領域は国として大きくサポートすべきである。
	大学・公的							受託研究費や共同研究費とは異なり、研究者が探求したい研究、

2665	研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	将来の革新的技術の創造にもつながる日本の基礎から応用までの学術研究の進展に必要な不可欠な制度だと思ふ。	極めたい研究を自由な発想で行える競争的研究資金であり、人文・社会科学分野も含め広く学術の発展を進めることは豊かな日本を形成するために特に重要な施策と思ふ。
2666	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術による大面積電子素子の開発は、今後マンーマシンインターフェースとなる素子の生産技術の核となりうる技術である。また、多くのエネルギーや化学薬品を使用することなく、単純なプロセスで素子を完成させることは、環境への配慮、省エネルギーの観点からも重要である。本技術の完成により、比較的安価でいつでもどこでも必要な情報を電子機器を通してやり取りすることが可能であると思ふ。よって本技術の推進が重要であると判断し、このまま推進すべきである旨の意見を述べた。	現在のフォトリソグラフィ技術を用いた精密素子の加工には、感光性材料(+開始剤)やエッチング液(酸性、アルカリ性)洗浄剤など多くの化学材料を使う上に、多量の純水も必要である。これらを作り出すエネルギー、それらの廃棄物処理する薬品とエネルギーなどを考えれば、大面積エレクトロニクス素子を作るシステムとして必ずしも合理的とはいえない。印刷技術のみで大面積素子を完成できるならば、従来法に比べ種々の点でメリットがある。今後の環境、省エネを考慮するならば、より合理的な方法を模索すべきである。印刷技術は有力な技術であると思ふ。
2667	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	動態は、生物システムの特徴である。例えば細胞なら、それを構成する要素の状態により、細胞の状態がきまる。次の瞬間には、細胞の状態によって、要素の状態が決まる。つまり、静的な視点ではそのシステムは捉えられない。ここにさらに重点を置くことは必須と考えられる。	なぜもっと重点を置く必要があるか。それは、生物と、動態解析の両立が難しく、十分に普及されてないからである。どちらも技能や知識を要し、これらを両立する人材自体が少ない。よって、より重点を置き、進めていくべきだと思ふ。
2668	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者とが、課題解決のために集い、議論を行い、連携を図るための「場」をつくる施策を大いに推進すべきと思ふ。	日本では数学・数理科学者と産業界・諸科学研究者との連携が遅れており、コンピュータをはじめ数理科学があらゆる分野で使用されている現在、この分野を強化して、他国と競争できる力を身につけるべきと思ふ。

2669	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者支援室の整備等は、男女参画社会の実現のために必要な施策である。支援期間3年ではなく、もっと長期的な支援が必要である。	わが国の女性研究者の割合を上げていくことは、新成長戦略のシナリオに沿っている。
2670	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	我が国の地域医療にとって国立大学病院は欠かせない存在であり、現状のとおり政策を推進すべきだと考えています。	地域の医療を支えるためには、質の高い医師の育成が不可欠で、国立大学医学部はこの点について大きな役割を果たしています。また、直接の診療でも高齢化などによりますます需要は高まり地域にとって欠かせない存在となっており、附属病院の再開発は必要だと考えています。
2671	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学研究者のベースとなる研究資金であり、継続すべき。	他予算もあるが、やはり国立大学の教員としては科研費がベースとなるので、大学の研究および教育の質の維持に不可欠である。
2672	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国の長期発展のためには必要不可欠であり、国際的な競争に勝つためだけでなく、学際的な環境を整え、豊かな国づくりを目指す上で重要だと思います。是非このまま計画を推進していただきたいと思います。	そこで創り出されるイメージは、世界の国々へ向けた日本という国の効果的なPRになりうるからです。さらに、知的な欲求を満たすためにはある程度の資金が必要であり、それを止めるということは人材の流出に繋がることを意味するためです。
2673	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	可能ならさらなる増額が望ましい。	運営費交付金の減少などにより、特に地方大学に勤務する研究者の研究環境は悪化の一途を辿っているように見受けられる。科研費は最後の命綱のようなもので、出来る限りの支援により国全体の研究力を底上げしてもらいたい。
	大学・				イノベーション		地域の大学等研究機関の地域貢献機能の強化により、大学等研究機関の研究成果を地域の活性化につなげるた	地域の疲弊が見られる

2674	公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24020	ンシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	め、地域イノベーションの創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるように、関係府省の施策を総動員して支援するシステムを構築する施策を大いに推進すべきと思います。	現在、大学などの研究機関の研究成果を地域活性化につなげることが、日本の経済を良くするための重要な施策の一つだと思います。
2675	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	わが国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少する中で、公的な研究資金による研究支援は必要である。
2676	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	先般の事業仕分けを受け、間接経費が大幅に削られてしまったが、これまでの成果を無駄にしたいためにも、また競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためにも、間接費間接費の復活を含めた増額が必要である。	21世紀COEプログラムとそれに続くグローバルCOEプログラムは、革新的な研究分野への集中的な研究体制の構築に貢献してきた。これは、日本における従来の大学組織、少なくとも単一の組織では不可能であった点であると思われる。またそれに伴い、新しい人材の育成にも大きく貢献している。事業の縮小・中断によって、これまでの成果が水泡に帰すことを非常に憂慮するものである。
2677	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは、ニュートリノやK中間子、さらには中性子やミュウ粒子などをビームとして供給する世界的にユニークな研究施設である。世界の研究者がユーザーとして研究に利用している。とりわけK中間子ビームによる研究は、日本が世界を確実にリードできる分野であり、より一層の推進を図るべきと考える。	世界のユーザーが研究にくるJ-PARCは、国際的な公共財と言っても過言でない施設であり、その施設を世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与するのは明らかである。さらに若手育成の教育現場として重要でもある。またこのような大施設を維持発展させることは、日本の技術力を高めるだけでなく経済的な波及効果も大いにあると考えられる。
								現在のBファクトリー加

2678	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高 度化による新 しい物理法 則の探究	このまま 推進す べき	<p>日本がこれからの素粒子物理学の発展に対して貢献できる最善の計画の一つが「Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探究」計画であると考えます。現在のBファクトリー加速器は小林益川理論が正しいことを証明するという役目を果たし、今年で運転を終了しました。素粒子物理の次の目標は標準理論から外れた新しい物理法則の発見です。Bファクトリーを高度化すれば、そのような新しい物理法則の探究が可能です。それゆえにこの計画はこのまま推進すべきものと考えます。</p>	<p>速器で培われた加速器技術をもとに、加速器の高度化は十分可能であり、それを使った超精密実験により新しい物理法則の探究が、LHC実験とは違った側面から可能です。すでにある施設を活用することにより、LHC実験などに比べてはるかに安価に計画を実施できます。この高度化により、高エネルギー加速器実験を、CE RN以外で行うことができるようになり、日本のこの分野の発展に大きく資することができます。特にアジアの若い人たちがこの分野で貢献できる機会を与えられます。Bファクトリー実験を継続して行うことは、これまでに得られた経験、技能などを若い人たちにスムーズに伝えていくことが可能です。</p>
2679	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24148	理科教育等 設備整備等 補助金	このまま 推進す べき	<p>最近の多くの子供たちは年々体験体感型の経験が減っており、科学的思考力も身の回りの物がブラックボックス化されてきているので、益々子供にとっては仕組みという興味からは遠い存在になっていくと思います。学校での教育を理科が嫌いな我が子の話から想像するには、教科書の内容を十分実験で検証しているとは思えません。参観などで理科室を見ても全体に古い器具が多く、壊れかけ的な機材が多いために印象を持ちました。もっと子供たちに実験体験させ理科に興味関心を持てる機会を増やしていかないと科学立国としては大変心配です。</p>	<p>昨今、アジア諸国で理科教育の充実の方向性を感じます。特に韓国、中国に対しては脅威を感じます。先日、韓国の科学の祭典に参加してみました。科学に対する興味関心度というか熱意が全く違っていました。参加者は科学は将来的に役立つ知識として積極的に吸収しようという感じがしました。日本の子供たちはどうでしょうか？個人的には大変心配な傾向だと強く感じています。</p>
							印刷成膜・印刷プロセ	製造コスト低減、フレキシブル・大面積化には印刷技術の活用、(材

2680	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	ス、デバイス作成という領域は、非常に広範囲な学術・技術領域に渡るため、国の施策として遂行するのに大きな意味がある(施策としての実施が基礎段階では必須)と思います。	料を含めた)技術革新が必須となると思います。太陽電池開発もそうですが、プリンタブルエレクトロニクスの発展には産学官上げてのオールジャパン体制での実施が不可欠と考えています。
2681	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	このまま推進すべき	我が国の優れたナノテクノロジーの研究ポテンシャルを環境技術のブレイクスルーに活用するため、人材育成や先端的な施設・装置の共同利用の機能を含めて、産学官の研究者が結集して課題解決に取り組む研究拠点を整備することを大いに推進すべきと思います。	環境技術は日本が先行している分野が多く、ナノテクノロジーと有効させ、世界に先駆けて環境問題に対応していくことは、グローバルな視野に立っても非常に大切なことと思います。
2682	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24181	継続イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	現在、本学の1割程度の教員が知的クラスター事業に関わっており、製品化間近のものもあり、継続すべき	企業を巻きこんで大学の技術を製品として具現化するものであり、日本の将来の新技术開発に不可欠である。
2683	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26103	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	このまま推進すべき	食物自給率を向上させるためには、安定的に畜産物を供給していくことも重要であり、そのためには自給飼料を基盤とした高付加価値畜産物の供給技術の開発が重要課題であると考えられるため、今後も推進をお願いしたい。	飼料用米は近年家畜の飼料として注目されており、栽培面積も年々増加している。この課題の中で現在取り組まれている飼料用米の品種開発、栽培費用の低コスト化、家畜への給与技術の開発は、国産の飼料増産につながるものであり、重要な課題であると考えられる。また、これらの技術が開発されることにより、近年増加している耕作放棄地も減少すると思われるため。
2684	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進す	理化学研究所バイオリソースセンターでは、細胞株等のバイオリソースの収集、維持、譲渡事業を安定的に継続してきた。また、iPS細胞	当該事業以外では、商社を介して米国のATCC等より、煩雑な手続きで高価なリソースを購入する必要があり、入手までの時間も長くなる。中小の研究・教育機関でも、適正な価格で、迅速に、研究に用

	法・公設等)		省			べき	などの最新の科学研究の成果を発展させてきた。今後も、さらに充実して推進すべきである。	いることが可能なバイオリソースを入手できることは、本邦における研究・教育の裾野を広げると共に、先端の成果に通じる研究を推進することが可能となる。
2685	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24129	バイオリソース事業	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国の遺伝子資源に関する制作は貧弱に過ぎる。米国の様に拠点大学を含めて広域で遺伝子資源の確保を図り、さらに民間企業とも連携して、遺伝子資源の研究目的に関わる実費提供のシステムを確立すべき(例、Jackson LabとCharles River)大幅な予算の増額が必要。	せっかくの資源が凍結卵の提供に限られていては、広汎な利用には適さない。
2686	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の基礎科学の財政的基礎を担う補助金であり、ぜひとも拡充していただきたい。	基礎科学の飛躍的発展は研究者によるボトムアップによって成し遂げられることは歴史が証明しています。科学研究費補助金は研究者のピアレビューによって公正に評価／運営されている世界に誇れるシステムであり、短期的な利益に結びつきにくい様々な基礎科学を支えつづけた屋台骨です。ぜひとも拡充をお願いいたします。
2687	その他	60歳～	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	地球内部ダイナミクス研究は、地球内部に起因する諸現象についての最先端の研究、特に海洋地域に重点を置いた研究を、大学では出来ない大型施設や長期的観測を駆使して行っている。そして世界をリードする研究実績を挙げ、わが国の地球科学研究を牽引している。今後もわが国の地球科学研究の中心拠点の一つとして、このまま或はさらに一層推進させるべきである。	地球ダイナミクス研究は、今後も地球科学の進展に大きく寄与するのみならず、大規模地震や噴火現象や自然環境変動の予測など、人類社会に直接関わる問題にも貢献することが期待される。さらに、地球ダイナミクス研究には地球科学分野の若手研究者が多く参加しており、これを推進させることは、わが国の地球科学の将来の発展にも重要である。
	大学・公的研究機関	50～	文部		国立大学法	このまま	施設の陳腐化は、大学生・大学院生の教育意	地方の国立大学は、地域のランドマークとしての役割も果たしており、

2688	(独 法・公 設試 等)	59歳	科学 省	24149	人等施設の 整備	推進す べき	欲を失わせることにもつ ながるので、積極的な 整備が必要である。	地域活性化・地域の拠 点としていくために必要 な事業である。
2689	その 他	60歳 ～	文部 科学 省	24159	地球内部ダ イナミクス研 究	このまま 推進す べき	地球内部ダイナミクス 研究は、地球内部に起 因する諸現象について の最先端の研究、特に 海洋地域に重点を置い た研究を、大学では出 来ない大型施設や長期 的観測を駆使して行っ ている。そして世界をリ ードする研究実績を挙 げ、わが国の地球科学 研究を牽引している。今 後もわが国の地球科学 研究の中心拠点の一つ として、このまま或はさ らに一層推進させるべ きである。	地球ダイナミクス研究 は、今後も地球科学の 進展に大きく寄与する のみならず、大規模地 震や噴火現象や自然環 境変動の予測など、人 類社会に直接関わる問 題にも貢献することが 期待される。さらに、地 球ダイナミクス研究には 地球科学分野の若手研 究者が多く参加しており、これを推進させるこ とは、わが国の地球科 学の将来の発展にも重 要である。
2690	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24129	バイオリソ ース事業	このまま 推進す べき	多くの研究者に活用さ れ、研究活動の基盤と なる事業である。継続 性に加えて新規性も要 求されるために、優先 的な予算配分が望まれ る。	バイオリソース事業がこ れまでに行ってきた生 物資源の提供実績は極 めて高く評価できる。特 に、単に収集・提供す るだけではなく、研究開発 によって新しい有用生 物資源を生み出してい ることから、国際的にみ てもその水準は高い。 事業の性質上、生物資 源の蓄積が必須である ため、その規模も年々 拡大し、また需要が一 層多く見込まれる。
2691	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24136	世界トッ プレベル研究 拠点プログラム (WPI)	このまま 推進す べき	世界トップレベル研究 拠点プログラム(WPI) は、日本に世界第一級 の研究機関を形成し、 世界の頭脳循環に位置 づける目標に対し、既 に大きな成果を上げ、 世界的に注目されてい る。優先して継続する べき施策である。	従来、日本の研究機関 では優れた外国籍研究 者の雇用は非常に限ら れ、世界の頭脳循環の 中で孤立していた。この 状況が世界トップレベ ル研究拠点プログラム (WPI)の開始によっ て一変し、今やWPI拠 点は世界の第一線の研 究者に注目される存在 となり、また、日本が 世界と同じルールで競 争の場に立ったことが 高く評価されている。 WPIの予算は主に研 究者の人件費であるた め、予算が保証されな い場合は雇用を打ち切 ることとなり、折角世 界から得た信用

							を逆に損なう。
2692	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	その他	私立大学の財政は危機的状況にあり、これまで少しずつ上げざるを得なかった授業料の高騰と昨今の経済状況により、最近10年程度の間に入学者の学力低下が顕著になってきています。合格した学生が、授業料を工面できなかつたり奨学金が取れないことを理由に医学部を断念して他学部に移るケースもあります。医師になることを目指していた優秀な若者が他学部に進み、ごく一部の富裕層だけが修学可能になってしまっている現状は、国民の健康を守る医師を養成する医学部の使命を鑑みると、国民全体にとって極めて大きな問題であると考えます。
2693	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	発生・再生現象の基礎的研究は、成長および老化の機構を解明するためだけでなく、がん化の機構を解明するための研究にも強く結びついている。この分野の研究を進めることにより、現在海外に多額のライセンスを支払っている医薬品や医療技術の開発に日本が参入することができ、国外の会社に対し高額のライセンス料を支払わずに済むようになるため、医療費の高騰も抑えられると思います。
	民間	40～	総務		新世代ネットワーク基盤	このまま	・現在のインターネット崩壊への全長を以下に挙げる - 年々増加する通信トラフィック量。年率141%のトラフィックを省電力に收容する技術は大きな課題 - 年増加するインターネット経路表。インターネットではIPアドレスを予めネットワークで共有し

2694	企業	49歳	省		技術に関する研究開発	推進すべき	<p>もいおり、「光技術より良い技術が出現した場合はどうするか」などの拙い質問も出された。新世代ネットワークはいつ崩壊してもおかしくない今のインターネットに代わる重要な技術領域である。予算を「縮減」せず、積極的に推進して欲しい。</p>	<p>て通信を行っているが、既に限界状態 - 将来の未知のアプリケーションを収容できるネットワーク。現インターネットは継ぎ接ぎだけで機能を増設してきたが、既に限界 そのため将来のICTインフラになり得る新世代ネットワークの研究開発は必須である。</p>
2695	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>将来の研究活動を担う創造性豊かな若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう、研究奨励金を一定期間支給することにより、優れた若手研究者の養成・確保を図る施策を大いに推進すべきと思います。</p>	<p>将来の我が国の科学技術を支えるのは若手研究者です。将来の研究活動を担う創造性豊かな若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるような環境づくりが非常に大切だと思います。</p>
2696	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24177	J-PARC	このまま推進すべき	<p>J-PARCやRIBF、Spring-8などの施設があるが、これらの計画を一層推進させることを望んでいる。世界で一歩リードした成果を確実に挙げることができ、日本はその物理においての第一人者になることが可能となる。</p>	<p>日本における加速器は、世界の中でも最高性能のものばかりであり、例えばJ-PARCは世界で唯一の圧倒的に高い強度を誇るハドロンビームを生成することができ、これにより他の施設では統計不足によるno sensitiveな実験や、稀少な現象などをとらえることが可能で、日本でしかできない最先端の成果を挙げる事が可能である。このことから、世界においてリードした成果を確実に挙げる事が可能であり、また、これらの施設の推進計画をさらに発展させることは世界中で大きな期待を集めている。</p>
2697	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科学研究費補助金は非常に優れた施策であり、科学技術関係施策の中でも特に優先すべき施策である。日本の未来を支える革新的技術の創造には、科学研</p>	<p>我が国の基幹となっている科学技術は研究者の自由な発想に基づく研究である「学術研究」によって支えられている。また日本の将来において、さらなる革新的技術の創造は必要不可欠であり、今後もそれを支える学術研究の推進は非常に重要である。</p>

	設試等)						研究費補助金による研究支援が必要不可欠であり、本施策の増額を要求する。	従って、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり学術研究を助成する競争的資金である科学研究費補助金は、さらに推進されるべき施策である。
2698	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	医学・生命科学に関わる一研究者として、発生・再生現象は医療への応用を含め、社会的貢献度の非常に高い研究分野であると思う。実際の臨床応用には未だ解決すべき課題も多そうだが、ES、iPS細胞をはじめとする画期的な技術の開発によりそのハードルが近年加速的に下がったことに、将来性を感じている。このような発生・再生科学総合研究事業は、理研にて実施することで、多くの利点があると感じる(後述)。よって、このまま推進すべきであると思う。	理研がもつ利点の一つはこの分野での実績である。そのうち、ES細胞の多能性を維持する仕組みの解明、始原生殖細胞形成のシグナル機構解明については、本人の口演、質疑応答を通じ、彼等の独創的かつ深い研究姿勢が突破口を開いたと強く感じた。このことは理研がもつ人材や共同研究相手の強さを示している。実際私共も、理研との共同研究で、深い観察と洞察に基づく信頼性の高い貴重なデータを獲得している。よって、理研での発生・再生科学総合研究事業をこのまま推進すべきであると考え
2699	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	日本における加速器を用いた基礎科学研究を推進してほしい。	これまでの実績や、今後の実現可能性から見て、現在ヨーロッパで行われている大型実験に唯一対抗できるのは日本の加速器実験である。日本が引き続き、世界一であり続け、最先端の技術と成果を生み出すには、基礎科学の推進が不可欠である。ひとたび、国が基礎科学軽視の態度を見せれば、人材や知識、技術などが散り散りとなり、再構築は非常に困難となる。
2700	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	ネットワークのテストベッド分野は各国で最も力を入れている分野である。欧州のGEANTや米国のGENIなどその構築は着々と進んでいる。このようなテストベッド上で新たな技術を開	インターネットも古くはテストベッドネットワークから生まれた技術。テストベッド無しには新しい技術は生まれてこない。日本として力を入れて

							発することで、イノベーションな技術が生まれる。	推進すべき。
2701	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者の潜在的な能力をさらに伸ばすシステムであり、ぜひ推進していただきたい。	優秀な若手研究者が将来研究室を主宰する際に必要な経営感覚をも習得できる財政的・制度的自由度を備えたプログラムであります。多くの博士課程学生の目標にもなっている制度でもあります。また中小の研究グループにとっては優秀な若手研究者を戦力として迎え入れる大きな機会を提供しており、日本の研究レベルを高水準で維持・発展させる不可欠な施策です。
2702	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等が、創造性豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設を整備することは大いに推進すべきと思います。	国立大学で優れた人材を育成するためには、地方大学も含めて高度の学問や医療に学生が触れる機会が必要です。全国の各国立大学には、優秀な学生が多数います。疲弊した大学で優秀な人材を育てることは困難です。学生のモチベーションを高めるためにも、基盤となる施設を整備することはぜひ必要と思われると思います。
2703	その他	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	微細加工技術の元になっているフトリソプロセスは、既に開発されて先鋭化しており、方法論も硬直化しており、限られた条件の中では、完成度の高い技術である。一方、印刷技術(記録技術)を用いた微細加工技術は、新しい方法論であり、発展途上であるが故に、多くの研究開発の支援が切望されている。	半導体プロセスで現在主流である、フトリソプロセスは堅い基板のシリコンウェハとは相性が良いが、フレキシブル基板(しかも大面積)に対しては、新たな加工プロセスの開発が必要である。
2704	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	良い成果が出ており、このような公募型の脳研究プロジェクトは日本の将来を支える基盤として推進すべきと考えま	今後一層の長寿社会を迎える我が国において、脳を理解しその機能を守ることに資する研究は、社会的に重要な

	設試等)						す。	意味を持つと考えます。
2705	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24167	固体ロケット	推進すべきではない	H-II に代表される液体ロケット開発に専念すべきである。	日本の財政状況は液体一固体ともに推進するような大判振る舞いを許すような状況ではありません。液体ロケット開発に重点を写し、足りない部分は海外への打ち上げ発注でまかなうべきである。
2706	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	研究成果の実用化、普及を視野に入れた施策であり、今後も推進を願いたい。	試験研究において、研究成果を実用化させてこそ、その研究の価値があると思われる。この施策の中の課題は、現場のニーズを踏まえて実施され、研究成果の事業化や普及を迅速に実現することを目標としており、多くの成果が実用技術として普及することが期待できるため。
2707	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	優れた若手研究者が、自らの研究計画に基づき海外の特定の大学等研究機関において長期研究に専念できるよう支援するとともに、我が国の大学院等が海外の大学院等学術研究機関と組織的に連携し、若手研究者が海外において一定期間研究活動に専念する機会を提供することを支援する施策を大いに推進すべきと思います。	若手研究者が海外の研究機関で能力を磨き、実績を上げるためには、長期間の留学が必要です。一定期間研究活動に専念できる環境をつくることは、非常に大切だと思います。
2708	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	コンピューティング基盤整備は、国力を発展させるもっとも基本的なものである。なぜなら計算機はあらゆる分野において、必要不可欠な道具であり、一般国民の安心感を引き出す重要な基盤だからである。計算機の開発・構築・利用技術開発・利用のどの項目も欠かせなくてはならない。その点で本施策は総合的に問題がなく、日本に不足しがちな、利用技術開発およ	計算機が生み出す結果は、地球シミュレータの計算結果として流布している地球温暖化予測などのような、国民が求める未来への予測において大きな影響を与えている。特に大学へ入学する前後の若者にとってその影響は非常に大きい。基盤整備に基づき得た計算結果は、スピントロニクスデバイスの開発から未来型自動車部品のものづくりまで含めて、未来予測の重要な情報源として若者に1つの安心感を与え

							び利用に対する促進をさらに推進することを期待する。	るからである。その安心感により、若者のもつ個人力の総和としての国力を引き出すことが可能となるからである。
2709	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	方向性は全く正しい。ただし、スピード感に欠けるように思われる。迅速に動いてほしい。	数学(ここでは数理科学を含む意味で用います)は、論理的思考の原点であり、また自然界のみならず、経済現象などの社会的現象や心理学などの人文的現象を記述する可能性を生来持っている。これらの事実は特に1980年代以降、欧米各国で、また、近年はアジアの新興国で認識され、その結果、多数の数学研究所、および数学との連携を目指す研究所が設立されている。日本は、この点で徹底的に立ち遅れてしまったことはまことに残念であり、もはや、too late かも知れないが、最後のチャンスであると思われる。この方向性は、すでに、「イノベーションの創出のための数学研究の振興に関する研究」(平成20年3月31日・北大・文科省19年度科学技術調査資料作成委託事業委託業務)ですでに示されていたことを考えると、動きが遅いと言わざるを得ない。
2710	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	素粒子物理学は、いつの時代でも若い人に魅力的で、世界中の多くの研究者が参加している純粋基礎科学である。その中でも、目的としている物理内容やこれまでの経緯を踏まえて、日本国内で行うのに最も相応しい施策であるので、速やかに推進すべきである。	本施策は、新しい物理法則を広い範囲で探究できる素晴らしい計画であり、しかも、それを実現できる可能性が、これまでに達成した加速器の性能と実験グループから発表された多くの物理成果によって裏打ちされている。日本国内に多くの外国人研究者を迎えて物理実験を行うことは、真の国際交流・国際貢献といえる。また、多くの国民に素晴らしい実験の現場を見てもらえることは、特に

							若い人に科学への興味をもってもらえるものである。これらを通して、日本の発展に役に立つ計画であるといえる。
2711	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	このまま推進して頂くことを強く願います。
2712	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	非常に重要な施策であり、強力に推進する必要があるが、自由な発想を生かすという目的を達成するためには課題決定方法と実施形態を検討する必要がある。 現場のニーズ等を踏まえた提案者の自由な発想に対して、機動的な対応が可能である競争的資金制度の特徴を生かしてとある。課題決定に際しては外部専門家による書面審査を行うとのことであるが、このような場合の外部専門家は権威的研究者が多く、自由な発想をつみ取る懸念が生じる。課題は研究グループへ委託との形をとっているが、委託の場合は委託元の考え次第で受託者が新しく発想した研究内容を制限・変更・拒否する恐れがある。
	大学・公的研究		文部		ナノテクノロ	このまま	先端産業を支えるナノサイエンス・ナノテクノロジーに関して我が国は国際的にも極めてレベルが高くまた日本人の特性を生かせる研究分野である。昨今の科学技術政策はややもすれば充実している事業所とそうでないところの格差を拡げる傾向にあり、本ネットワークを利用して数年経つがこのような形で最先端の大型機器がかなり自由に利用できるのは極めて有難いことで、そのおかげで研究も随分発展し

2713	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	科学省	24180	ジーネットワ ーク	推進す べき	た。特に、我々のような小規模大学に所属しているものにとって、大変有難いシステムである。共通利用可能な大型電顕装置の設置と機器維持経常費への更なるテコ入れをお願いしたい。	これまでの我が国の科学技術レベル向上の重要な特質であった「裾野の広さ」の特長が失われつつある。将来的に大変危険な状況にあると思われる。そのような状況の中で本プロジェクトのような存在は極めて価値の高いもので、是非更なる推進をお願いしたい。
2714	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24136	世界トップ レベル研究 拠点プログラム (WPI)	このまま 推進す べき	WPIの一拠点IPMUでの世界第一線の研究者を日本に雇用、招聘し、数学+物理学+天文学等分野を超えた融合的な試みは確実に日本の閉鎖的な研究環境に大きな影響となると考える。また、日本国内に世界トップレベルの研究者が集まり、その研究内容を機構のアウトリーチ活動の際に身近に国民、特に若い世代が触れる機会を持つことで将来の進路に良い影響が与えられ、日本国民としての誇りを意識出来る機会が持てると強く感じています。どうぞ企業が手を出さない基礎科学分野に積極的にサポートをお願い致します。	上記意見内に理由は含めました。宜しくお願い致します。
2715	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24145	私立学校施 設高度化推 進事業費補 助	このまま 推進す べき	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。このためには私学運営費補助金が必須であると考えます。	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私学運営費補助金が不可欠であると考えます。
							優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の	地域の大学や産業界では、優れた研究開発ポ

2716	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	大学等を核として、産学官連携基盤を構築し、イノベーションを連鎖的に創出するクラスター形成を図るため、大学等の産学官共同研究等の支援を実施する施策を大いに推進すべきと思います。	テンショナルを持っていても、財政難から研究を発展させる機会を失うことが多い。これを支援することが地域の経済的な独立を進め、地域が日本を支える力となるための重要な点と思います。
2717	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の自由発想型の研究は、国として最大限支援すべき事業と思います。	国の発展には科学の進歩が不可欠であり、特に自由発想型の研究はブレイクスルーを産む可能性のある重要なものであると考えます。科研費の削減は、短期的な影響だけではなく、若い人たちの不安を高め、研究に進む意欲を失わせてしまうという長期的にも大きな影響がありますので、我が国の発展にとって大きな阻害要因になりうると思われまます。
2718	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	欧米から地理的に遠くはなれた日本における研究を国際舞台の場で発展させるために必要な施策である。	若手研究者に国際経験を積ませることができるだけでなく、海外の研究パートナーと国際共同プロジェクトを立ち上げる際に大変有用なプログラムである。このときに築かれた人脈は後々まで役に立っている。
2719	民間企業	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	日本の高い技術を維持していく為にも学術研究への予算を減らす事無様に要望致しません。	先日、NHKでWPIプログラムの一つになっている宇宙研究、暗黒物質に関する番組を拝見し、日本が少ない予算の中からも世界でしのぎを削って取り組んでいる研究課題にその技術力で立ち向かっている事を知りました。日本の学術研究の取り組みが日本の技術力を維持していくのではと、それがゆくゆくの日本経済発展の基礎になっていくと期待しております。
2720	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金を倍増し、配分する分野の選定について充分に検討する必要がある。特に、目先の成果が出やすい分野よりも、将来を	他国に比べて資源が少ない我が国の今後の発展は、科学・技術の発展に頼らざるを得ない

	法・公設等)						支える基礎研究の分野に重点的に配分を行うべきである。	ため。
2721	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等	このまま推進すべき	OLED照明の開発は更に加速させて、早く普及させて欲しい。そのための開発予算が必要であれば、もっと予算を付けても良いと思います。	OLED照明は、環境にも人にも優しい理想的な光源だと思っています。ある展示会で見たOLED照明の光は、美術品をきれいに照らすだけでなく、とても和やかな雰囲気を作っているように感じ、人に優しい光だと思いました。OLED照明は、効率も良く、CO2削減にも効果的です。是非、早くOLED照明を普及させて、OLED照明ならではの新しい灯りの形を早く見てみせて欲しいと思っています。
2722	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24163	原子力システム研究開発委託費(原子力システム研究開発事業)	このまま推進すべき	大いに推進すべきである。	エネルギーの確保は国の行く末を左右する重要な課題である。原子力は発電量の3分の1以上を占め、欠かせないものになっているが、安全性や放射性廃棄物の処理問題など、問題点もかかえたままになっている。これらを解決するために、予算を集中投資し、国民が安心して豊かな暮らしができるよう本事業を推進すべきである。
2723	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	計画通りに推進するべきである。	計画を実行するために必要な基本的施設は既にあり、それらを高度化する必要があるものの、一から作るよりも少ない資金で実験を始めることができる。その一方、目標とするものは「宇宙創成」に必要不可欠である新しい物理法則の発見・解明であり、基礎研究でありながら費用対効果が非常に高いと思うから。
							私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわた	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大

2724	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24146	私立大学等研究設備等整備費補助	このまま推進すべき	る発展に重要な役割を果たしている。私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。このためには私学運営費補助金が必須であると考えます。	学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私学運営費補助金が不可欠であると考えます。
2725	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	現在進められているテーマは、既に過去の実績から淘汰され認められてきたテーマであり、大学のシーズが実用化を意図した手法として有効であると思います。予算上テーマ数や内容は絞らざるを得ない点もあるかと思いますが、むしろ、技術立国を目指す日本にとって、積極的な推進が必要であると思います。	いままでにはない文部科学省と経済産業省の連携により大学、企業及び公設試が一体となって新製品開発が進められており、大学のシーズが、地域企業の発展に大いに、かつ直接的に役立っています。製品化への道のりは短期的には厳しく長い目で見る必要があるのですが、既に成果品も出てきています。大学の人材も地域に根付き、更なる発展が期待できます。技術立国を目指している日本のなかで、中小企業の低力の引き上げに大いに役立っていると思います。
2726	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト&バイオリソース事業	このまま推進すべき	ウミシダのプロジェクトのさらなる推進を希望します。	ウミシダは、世界で唯一研究資源として確保できるのははまだ日本のみである。海外の研究機関(米国ブラウン大学)との共同研究も進み、近年ゲノムも読まれたところで、これから飛躍的に研究がすすむことが国内のみならず、米国などの海外の研究者にも期待されている。世界でイニシアティブをとれるこの研究プロジェクトを進め存続させることは、世界一の研究を目指す日本にとって大きな国益になると考える。
							グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であ	グローバルCOEは、日

2727	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	った新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
2728	その他	60歳～	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	89歳の認知症の母親を介護している者として意見を提出する。 このまま拡大して推進すべきである。(上記にこの項目が無いため敢えて書きます。) この予算規模では十分な実証実験を行う事ができない。併せて、道路交通法、個人情報保護法等、実証実験を実施する際に弊害となる規制の緩和を内閣府主導で行うべきである。 ロボットが受け入れられる社会にするには、至る所でロボットが活躍している場面を見せる必要がある。 更に、内閣府の職員と総合科学会議のメンバーは、「各府省の主な科学・技術関係予算の要求内容を把握した上で、その優先度を判定します。」という評価者の立場から脱却し、自らが国家戦略に基づいた施策を立案実施すべき時にきている。	課題先進国であるものもかかわらず残念ながら福祉については、4流以下の国家から一向に脱却できていないし、脱却するつもりが無いように見える。欧州の福祉先進国は、消費税率を上げて福祉に関係する予算を確保している。日本は先行き不安で貯蓄に走るが、福祉国家であれば先行き不安が無いため貯蓄に走らず消費に走る。福祉ロボット技術は日本の誇る技術である反面、実用化は最後(欧米が導入し、欧米からの圧力で漸く導入)になると、過去の他の研究開発の例からも考えられる。日本が住みよい国になるためにはこのような技術開発は実証実験を数多くすることが必要である。特に技術検証のみでなく規制緩和と一体となった検証が必要である。研究開発成果の評価体制も現在の所謂識者中心ではなく、福祉(介護)現場で働く方々も加えた体制(上から見るのではない)が不可欠である。
	大学・						科学技術振興調整費は大学等の仕組み、人材育成、最先端研究の推進等の重要な施策を具	健康研究などは近い将来具現化されると考え

2729	公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	現化するための資金として利用されている。この資金を利用して、日本の大学の仕組みを欧米化させたり、テニュアトラックの推進、健康研究実用化などの重要な科学政策が実現している。この研究費を減額すべきではない。	られる再生医療の促進等の研究を推進している。国際競争力のあるこの分野の研究を欧米に先駆けて実現するためにもこれらの研究費は減額すべきではない。
2730	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	国際科学技術協力の戦略的展開に資するため、先進国、開発途上国との共同研究等を推進し、科学技術外交の強化に貢献する施策を大いに推進すべきと思います。	環境および資源問題、科学技術、文化資産など多くの分野で地球規模あるいは複数国間で解決しなければならない課題が増加してきている。戦略的国際科学技術協力推進プログラムや地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムを大いに推進すべきと思います。
2731	官公庁	20～29歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学製品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	石油枯渇問題、地球温暖化問題が叫ばれる中、石油に依存した現在のプラスチック材料分野において、非可食性植物由来のセルロースはこれら問題を低減、解決するのに期待できる材料であると考え。より効率的な分離技術、高性能材料への加工技術の進展を望む。	材料分野において上記問題を解決するには、原料が石油に依存しないことは勿論、原料から製品への加工においてもエネルギーとして石油が使われる量が少ないことが望ましい。 天然の非可食性植物中に既に存在し化学変換無しに取り出せるセルロースを、そのままに近い形で高強度材料、プラスチック補強剤として利用することはそれら条件に合致すると考えるため。
2732	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	我国のライフサイエンスの発展の基盤づくりとして有益である。付随する多様性研究はまさにバイオリソースとして新たな資源の確保にもつながり、国家プロジェクトとして存続に値する。	バイオリソースに関する海外の認識も日々高くなり、資源の少ない我国としては資源を開拓し、維持する努力を怠ってはならないと考えます。長い時間をかけてじっくりと育成していくからこそ花開くものと思います。
							私は現在、スーパーコ	本プロジェクトにて開発中の大型計算機「京」を利用する側の人間から意見を申し上げさせて頂きます。すでに、マシンのアーキテクチャが公開され、このアーキテ

2733	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	ンピュータ・大型計算機を使って研究を行っております国立大学に勤務する研究者(計算物理学専攻)です。本プロジェクトにおきましても、実際にそのマシンを利用させて頂き、日本の基礎科学の発展に貢献したく思っております。ぜひ、このまま、施策を遂行・推進させて頂きたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。	クチャに対するプログラムの最適化(「京」の最大性能を引き出すためのコード開発)が国内研究者間で急速に進んでおります。ベンチマークも国内主要研究機関内で爆発的に進められており、この施策の進行の遅れがこれ以上深刻になると、「世界第一位の大規模計算」というスローガンを謳った計算物理・計算化学の各プロジェクトが決定的に瓦解することになります。一刻もはや「京」を完成に導き、実証研究の成果を国外に報告しなければなりません。
2734	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	技術的に既存技術よりメリットが大きい。	希少金属の材料削減、環境汚染物質の軽減など、今後の経済発展に無くてはならない技術であると思われる。
2735	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究支援事業	このまま推進すべき	女性研究者の割合を増加させる基盤を各大学に策定するためには、継続的な支援が必要である。複数年に渡り支援をお願いしたい。また、各大学にすべてを任せるのではなく、政府(文部科学省)が進める政策があってもいいのではないかとおもう。	数年前から類似した政策がとられているが、所属する大学などによって、支援に大きな差ができてきている。その差を埋められるように、政府主導の政策を希望する。特に、出産・育児に対する大きな支援をお願いしたい。
2736	民間企業	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。

2737	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	海外学術振興機関との協力による国際共同研究、外国人研究者招へい・ネットワーク強化、先端的研究ネットワーク形成のための場の提供など大いに推進すべきと思います。	国際共同研究の推進しなければ、先端的研究から日本が取り残されることとなります。他国との強力な連携の下、進めるべき研究が多くありますので、この施策を大いに推進すべきと思います。
2738	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27174	地域イノベーション創出研究開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	特定の企業の儲けにつながらないように注意をすべき。	リスクの高い研究開発のためということは理解できるが、リスクを覚悟しない企業を助けるための事業になってはならないと思う。本来国の事業は公共のものであるため、営利目的のものに使うべきものではないが、国を支える中小企業のためであり、大企業排除の事業であれば推進すべきである。
2739	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24147	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	このまま推進すべき	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。このためには私学運営費補助金が必須であると考える。	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私学運営費補助金が不可欠であると考ええる。
2740	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	改善・見直しをした上で推進すべき	この事業における機能性RNA研究の部分に、基礎的なRNA機能に関する研究を大幅に追加する必要がある。	この事業における機能性RNAの研究は配列解析に偏っており、RNA研究全般にわたるものではない。新しい機能性RNAを見つけることは重要であるが、そこから先の研究の道筋が全く見えないため。
2741	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明技術の基盤技術開発	このまま推進すべき	CO2削減に向けてどんどんと技術を推進すべきである。新産業が生まれる事による雇用の確保も期待出来る。	今後の世代に温暖化による不安と被害を残すべきではない。

2742	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	私は泌尿器科臨床医であり、生殖細胞の研究をしている者ですが、主としてマウスを用いた実験・研究を行なっています。とくに動物実験は重要であり、つくば理化学研究所バイオリソースセンターで維持しているトランスジェニックマウスをお送りいただき利用させていただいております。研究の基盤を支えるバイオリソース事業のような設備と体性は非常に重要であり、日本の生命研究の発展に欠かせないものです。このような体性の推進は科学技術立国である日本の生命線であり、是非今後もさらに推進して欲しいと思います。	現在の研究には多額の研究費が必要です。一昔前の研究と、その点が大きくことなります。手作りの器具でこつこつと行なう研究では世界レベルの研究はできません。また、研究の材料であるバイオリソースが安価に速やかに入手できることは、この国の研究レベルの維持と増進に必須です。その意味で、科学研究費全般の増額とバイオリソース事業をはじめとした研究支援体制の推進が、国家経済的にも重要だと考えるからです。
2743	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	戦略的基盤技術高度化支援事業のような、中小企業のものづくりに役立つ事業をより積極的に実施してほしい。また、より金額が少なくなってもよいので、零細企業の応募・採択が増えるようにしてほしい。	昨年実施されたものづくりの補助金(中央会経由で申請したもの)は好評であったため。零細企業向けにしてほしい理由は、昨年の戦略的基盤技術高度化支援事業の採択課題は、零細企業が少ないと感じたため。
2744	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	現状よりもさらなる開発スピードの加速が必要。特に、有機EL照明開発に注力すべき。	グリーンデバイスの観点から重要であることはいままでもないが、日本の優位性がある有機EL照明の技術開発は国益の点からも強力に推進するべきである。有機EL技術は日本に優位性があったものの、ディスプレイ分野ではすでに韓国の後塵を拝する形となっており、人を含めた技術資産が流出する状況となっている。有機EL照明はこれからの分野であり、今、手を打てば日本の優位性を維持、発展させることができる状況にある。ディスプレイの二の舞にならないよう強力に進めるべきである。
								法人化後、施設整備に

2745	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	リサーチマインドの高い学生・院生を育むためには、施設整備が不可欠であるとともに、施設維持のための補助経費として例えば総額の5%を2年目から7年間給付する措置の実現をお願いしたい。	予算が傾注されても、施設を維持する予算がないため運営費にしわ寄せを来し、結果的に使い勝手が悪くなって使用頻度が低下し陳腐化するという悪循環に陥る施設・設備が散見されることから。
2746	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	異分野融合は時にbreakthroughを生みませんが、形式的に融合だけしても意味がなく、融合したことによって両方にならないものを生み出すことが期待できるか、または両方の分野でトップに立てるような研究者を育てることをしないといけないように思います。二兎を追うもの一兎をも得ずということにならないよう、形式的に異分野融合を図るよりも、広い知識背景を持った研究者を育てるといった視点を重視した系統的な大学院教育の充実が重要だと思います。	博士課程を充実させ魅力あるものにすることは、日本の科学の将来を担う若い世代を育てる意味で重要な意味があると思います。
2747	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代高効率・高品質照明の基盤技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	2014年の最終ターゲットとして、蛍光灯の代替を狙って、発光効率135lm/w、寿命10万時間、と設定していますが、非常に高い目標であり、達成のための技術課題解決にはかなりの時間が必要と思われる。そのため、有機EL照明特有の性能(眼に優しい、自然光に近い、影が出にくいなど)を活かし、効率寿命を少し犠牲にしてでも開発スケジュールを前倒しすることが望ましいと考えます。	アメリカ、ヨーロッパの大手照明事業メーカーは、有機EL照明を次世代照明として位置づけ、激しい開発競争を進めていると聞いています。これまでの展示会や雑誌などの発表を見ると、それらは今回のNEDOプロジェクトのターゲットに比較して性能面では落ちますが、市場に出るタイミングは早いように感じます。液晶や太陽電池の二の舞となることを避け、日本メーカーが世界市場に先陣を切って進出し、関連する事業インフラを確固たるものにするため、上記の改善・見直しが必要と考えます。
	大学・						数年後の燃料電池自動車実現に向けて課題となっている技術が絞られつつある。そのうち特にコストダウンと燃料電	地球環境問題に対応するために今後ますます必要となる技術であり世界的な開発競争の中

2748	公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池 実用化推進技術開発	このまま推進すべき	池普及のために欠かせないのが触媒技術開発である。現在白金が触媒機能で優れているがコストが高く埋蔵量も少ない。脱白金技術とリわけカーボンアロイ触媒技術の開発は非常に重要であり、強力に推進すべきものと思います。	にある。日本は技術的に先行していると思うが実用化にはまだ開発を推進すべき課題がある。これを推進する施策により開発を加速して世界に先駆けて技術を確立しもって日本の産業活性化に資することが肝要である。
2749	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷エレクトロニクスの技術は、エレクトロニクス製品の製造を行なっているが、半導体プロセスに代わる、または、併用することができる技術として期待している。日本のエレクトロニクス製品の競争力の強化のためにも、是非、推進していただきたい。	印刷技術の導入により、低コスト・省資源・大量のエレクトロニクス製品を生産することが可能になると考えている。さらに、フレキシブルな材料によるデバイスなど、これまでの半導体製品以外のさまざまな製品を展開することが可能となるため、新たなコンテンツやアプリケーションを日本から発進することも可能となると考えている。
2750	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	若手支援は絶対に必要だが、絶対人数が少なすぎ、選抜された人とそうでない人との格差が大きすぎる。一人当たりの支援額を減らして広く分配した方が良い。	支援を受けていた人が、その後特に目立った成果を出しているとは限らない。同等かそれ以上の能力を持ち、実際後に活躍している若手は他にもたくさんいるが、その多くが選考から漏れている。 一方で、大学院生の質の低下が見られる。まじめな学生を正当に評価して拾い上げるためにも、広く分配してチャンスを増やすべき。選抜の境界線を引く場所が間違っている。 研究テーマは指導教官に依存するので、成績を考慮した方がいいかもしれない。能力に疑問のある学生でも、指導教官で合否が決まるのはおかしい。
							大学の研究成果を社会に繋ぎ、効率が良好な企業とタイアップして、世界のオンリーワン製品を目指す事は、資	日本は、現在、国民の貯蓄、円高および国際収支の黒字により、外貨を稼げるが、今後は

2751	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24184	大学当等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	<p>源自給率が低い日本の将来の道と思える。</p> <p>この中で産業界と大学の橋渡しをするコーディネータは重要な存在となる。利益を追求する企業と教育、研究を使命とする大学は其々が立場、役割、考え方が異なっている面がある。</p> <p>この両者の考えを統一、纏め、合意点を見出すのがコーディネータであり、産学官運営の鍵である。</p>	<p>高齢化が進行し貯金の取り崩しが進む可能性が高い。また、若年労働者の減少により生産性が減少する。</p> <p>斯様な況下で、ものづくり製造業による外貨獲得は日本国の生存にリンクする。</p> <p>このために、大学の研究シーズを企業に植え付け、その刈り取りから、ものづくりに発展させるコーディネータの業務が重要になる。</p>
2752	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>現在の大学における研究費は、科研費がその大部分を担っている。これが減少すれば、大学における研究はほとんど行うことが不可能になる。継続および資金の増加を強く希望する。</p>	<p>地方大学では、年間の研究費が非常に少なく、個人の私財を研究に使用している現状が多く見られる。このままでは研究自体が不可能になってしまうことを危惧している。</p>
2753	官公庁	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	<p>このまま推進すべき</p>	<p>都道府県の試験研究機関は研究費の削減に直面しており、現場の問題解決のためには本事業は不可欠です。</p>
2754	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>ライフサイエンス分野におけるRNA研究を重視したプロジェクト選定を行う必要がある。</p>	<p>現在のライフサイエンス分野におけるRNA研究の重要性は国際的に認知されており、他国ではその認識に基づいた研究支援が活発であるが、我が国においてはこの分野の研究が遅れているために重点的に支援する必要があるため。</p>
2755	民間企業	50～59歳	経済産業省	27116	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	このまま推進すべき	<p>小資源国である我国にとっての重要な施策として、予算規模を更に拡大する等して、積極的に推進することが国益にかなっていると考えます。</p>	<p>我が国は、エネルギーの大部分を輸入に頼っており、将来的なエネルギー供給に対する不安があります。石油に依存しないエネルギー源を確保することは、我が国の将来にとって極めて重要な研究開発と考えます。一方、我が国ではセルロースからエタノールを製造する研究開発は緒についたばかりで、企業にとってリスクの大きなものであり、国</p>

								の支援は欠かせないものです。予算の拡充、諸制度の見直しにより、より一層の支援が必要と考えます。
2756	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若者が希望を持って研究の道を選べるようになるための事業だと思う。	若い研究者が研究の分野をより活発に思うので、未来への投資は惜しむべきでないと思う。
2757	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	科学研究基盤の構築に情報、システムとともに維持拡充されており、世界に誇るべき事業であり、存続推進する必要がある。	マウス系統一つとってみても、これほど充実した変異系統を維持し、供給する機関は世界をみてもなく、質的に世界のどの機関も代替できるものではない。
2758	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	環境省	29105	里地里山保全活用行動推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	極めて重要なことであり、強く推進することを望むが、里地里山の保全活用に限らず、対象範囲を広げるべきである。また、農林水産省など他省との連携が非常に重要である。	自然環境は全てが有機的につながって初めて機能するものである。そのため、二次林、人工林、農地など里地里山自然資源にのみ注目しては無駄となることが多いため、山から林、丘、平野、河川湖沼、海岸、海洋が一体となったものとして捉えて施策を考えるべきである。
2759	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリーは、世界に冠たる高強度高エネルギー不安定核ビーム生成施設であるが、現在年間5ヶ月ほどしか運転予算が与えられていない。その結果、残念ながらその持つ可能性のごく一部しかまだ発揮できていない。この最先端施設を有効に活用し、世界トップレベルの研究成果を続々と生産するためには、さらにこの予算を増やし、年間9ヶ月の運転を目指すべきである。	世界の通常の加速器施設は、年間9～10ヶ月間の運転をし、共同利用実験・マシンスタディ・新ビーム開発などに供している。一方、理研ではその半分ほどの運転時間しか与えられておらず、このことが研究ペースを半分どころではなく、非常に大きく落とすことになっている。せっかく建設したこの世界一の施設を有効に生かすためには、十分な運転資金が必要である。さもなければ、いずれ世界の他の施設に性能で抜かれ、理研で上げられるはずであった研究成果は全て持って行かれることになりかねない。

2760	民間企業	20～29歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	定置型燃料電池についてのNEDOからのサポートを継続し、民間への普及を促進すべきである。	定置型燃料電池は、CO2の削減において、実証試験の中で、地道な、しかし確実な削減効果を発揮している分野である。クリーンエネルギーとしてのイメージについては、太陽光発電等、自然エネルギーに一步及ばないが、一方で、安定供給性については確たる定評が見えてきている。より環境インパクトの大きなものを開発し、一般に広く普及させるためには、技術の継続的な開発が不可欠であり、併せて、実際の使用による事例を深めていくことが重要である。このためには、普及を促進できる補助金を支給し、未来への技術を育成すること、インフラを整えることが不可欠であると考え。
2761	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	現実に存在する安定な原子核から遠く離れた、不安定な原子核を研究することは原子核を深く理解することに非常に役立つ。そのためには、先端加速器を用いたRIBF計画を是非とも推進すべきである。これは日本が世界の最先端の研究に資するためにも本質的であると思われる。	この加速器は世界でも指折りの最高性能をもち、世界中の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできるものと期待できる
2762	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	博士課程に進む優秀な学生が、未来への道筋を見つけやすくなる良い機会になるのではないかと思う。	未来への投資は惜しむべきではないから。
	大学・						日本をの今後の繁栄の	個人的には、すぐに産業には結びつかなくても基礎研究が支援され

2763	公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	ためにも、世界に伍して くためにも、またそれ以上 に科学の研究そのもの のために、科学の研究 が国の支援のもと安 定また継続して行われ ることをのぞみます。	ることは研究の底を上 げ質をより高めること にもつながると考えま す。ただ、透明性は守 って欲しい。また、研 究がどのような形で 社会に還元されている か、もっと伝えてほし いとも思います。
2764	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)	このまま推進すべき	日本の得意分野で世界 人類の役に立つ研究を 行う責任がある。	改善、見直しが必要で ない訳ではないが、準 備だけでも2-3年は掛 かる 研究ばかりなので、「こ のまま推進すべき」を選 んだ。
2765	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池 実用化推進技術開発	このまま推進すべき	自動車用や定置用とし て利用される固体高分 子形燃料電池のコスト 低減と高性能化・高耐 久性を達成し、実用 化推進と本格的な普及 を可能とする本施策「 固体高分子形燃料電池 実用化推進技術開発」 は、積極的に推進し、 低炭素社会の実現を世 界を先導して進めるべ きである。	本施策は資源・エネル ギー・環境に係る社会 的最重要課題への回答 であり、日本の産業の 活性化をもたらす重要 な使命を持つと考える。 本施策は、グリーンイ ノベーション関連の温 室効果ガス排出量緩和 に 関係する重要なテーマ である。本施策は燃料 電池自動車を実現する だけでなく、日本の科 学・技術の発展と世界 における日本のプレゼ ンス強化のためにも大 変重要なことである。 燃料電池研究開発が格 段に進め、燃料電池自 動車の普及・実用化に 向けて、世界を先導す る日本の立場を築き、 力強い日本国構築に貢 献することが大いに期 待され、可及的すみや かに実施されるべきで ある。
2766	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	優れた研究にその重要 度に応じて、研究費を 補助する仕組みとして 、この科学研究費補助 金のこれまで果たして きた役割は非常に大き い。日本における科学 研究が世界的な役割を 果たすことができるよ うに、この制度は是非 とも続けるべきであ る。	国立大学の法人化に伴 って、大学によっては 研究費が削られる状況 も出てきている。その ような中で世界に通用 する研究を続けるため には、このような科学 研究をサポートする補 助金の果たす役割は非 常に重要である。

2767	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者が研究そのものに最大限の力を注ぐため、最低限与えられるべき事業であると思う。	基礎研究の積み重ねが日本の科学技術の発展を担うから、そのための投資は惜しむべきではない。
2768	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。このためには私学運営費補助金が必須であると考えます。	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私学運営費補助金が不可欠であると考えます。
2769	民間企業	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	日本国内産業の空洞化が指摘されている今日、グローバル化が進み、東南アジアの安価な労働力に対抗して日本が国際社会で生き残って行くためには、高度な科学技術を背景にした技術開発力をベースに海外でのマーケティングを進めるしかないと考えられる。	このような状況の中で高度な科学技術を事業展開する為の設備投資や人的資源を確保することは1企業のみではもはや限界に達している。大学等で培った高度な科学技術を地域に密着した形態での人的交流を活性化させてイノベーションを連鎖的に創出することを前提に産官学が連携して高度な技術を的確に市場に提供する為の製品化を推進する仕組みを作りあげることがきわめて重要と考えられる。
2770	民間企業	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシ	このまま推進すべき	網羅的ゲノム研究や大規模化合物スクリーニング等は、米国や中国の研究費・国の方針・施設規模から見て勝ち目はありません。	蛋白質研究は日本が優位性を持つ分野であり、結晶化・X線構造解析(S-8、XFEL)・生物合成(醸造)・計測技術と自動化技術(電子工学、ナノテク)といった、日本が得意とする高度産業技術に支えられています。人の健康・医療面での

					アティブ		ライフサイエンス分野では、日本はタンパク質研究に重点注力すべきです。	貢献(蛋白医薬)と知財確保(国際収支)が明確であり、又、山中教授のiPS細胞開発成功により、再生医療・細胞治療が加速していることから、日本の科学技術の総力をあげて推進すべきです。
2771	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	本プログラムの目指す国際的な研究拠点の形成と維持は、今後も継続的に進めていくべきだ。国際的な慣習やルールに沿った運営を行えるように、予算については、用途をしっかりとチェックしつつも、大きな裁量を与え、年度の壁を感じなくて良いものであるべきだ。	国際的な研究拠点の形成は日本が海外から大きく遅れをとっており、現状では優秀な人材が集まらないどころか、海外へ流出してしまう。既存の数物連携宇宙研究機構は、最近NHKなどでも取り上げられているように、基礎研究において野心的に取り組んでおり、専門家だけでなく一般からも成果が期待されている。これは、日本のルールに縛られながらも「国際化」に注力した結果であり、一層「国際化」を進められるようなサポートが必要だ。
2772	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	光・量子科学研究の基盤技術開発はこのまま推進すべきである。日本の産業界で鍵になるデバイスなどの、社会への影響が大きい物質の構造解析、それに伴う応用への実現には光を用いた測定が適している。そのため量子ビームや光科学技術の発展は日本の科学技術の基盤をなすと考えられる。	光を利用した物質の構造解析は、基礎科学の分野では世界に先駆けて日本がリードする分野の一つであり、重要な役割をになっている。また産業界への影響も大きく、デバイス開発の基礎であるため重要である。しかしながら、昨今の科学情勢は日本が先導するかたちではなく、米国はもとより中国、韓国、ヨーロッパ諸国の技術発展が目覚ましい。日本の科学技術の更なる飛躍を目指すために、光技術・量子ビームを用いた新たな分野の開拓は大変重要であると思われる。
	大学・公的研究機関	50～	文部		大強度陽子	このまま	この研究施設は、世界に先駆けて高エネルギーでのハイペロンの研究を中心に、原子核素粒	この加速器は世界最高の性能をもち、この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。また、

2773	(独 法・公 設試 等)	59歳	科学 省	24177	加速器施設 (J-PARC)	推進す べき	子の世界を明らかにする ものであり、世界が 待ち望んでいる先端研 究である。是非とも十分 なサポートをするべき であると思われる。	研究現場での国際協力 が進んでおり、多くの外 国人研究者が参加して いるので、大きな日本 の国際貢献が期待でき る。
2774	民間 企業	50～ 59歳	総務 省	20108	ICTグリーン イノベーシ ョン推進事業	このまま 推進す べき	ネットワークのトラフィッ ク需要は急増している が、既存のシステムの 拡大では電力消費量が 急増する。このため性 能を飛躍的に上げつ つ、低消費電力化を行 うことが最大の課題。	ネットワーク機器の主要 LSIは日本の優位技術 であり、更に低消費電 力化を国や大学と企業 が共同で推進すること は、国内だけでなく国際 的に日本の貢献が大き いと考える。
2775	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24148	理科教育振 興費	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	概算要求での理振予算 を増額すべきである。 「国家100年の計は教 育にあり」「米百俵」の 精神にて積極投資すべ き分野と考えます。	長年に亘り、理数教育 はおろそかにされてき ました。 今回、指導要領が改訂 され、大幅に理数教育 の見直しが図られ、指 導の質・量とも改善が 図られたところです。 国力「科学技術」を支 える根幹は国民であり、 等しくなされる初等教 育であり、理科であるこ とは自明の理です。 現状の一過性の予算や 予算規模では、いつま でも計画的に整備がな されません。 学校現場や自治体にも 課題はありますが、ぜ ひ更なる予算措置をお 願いいたします。 他国ではどんどん新し い教育や実践がなされ ています。 結果がでるのは未来で すが、その未来への確 実な投資だと考えます。
2776	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	現状以上の予算は確保 すべき。	大学院博士課程の学生 にも学費を払わせるの は日本くらいであり、優 秀な学生の研究からの 撤退および海外への流 出を招いている。 研究者の質、しいては 日本の科学技術レベル を落とさないためには、 院生の経済的支援が不 可欠である。 現状でも経済支援は不 十分であると思われる ので、推進すべき。
	大学・							

2777	公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若い研究者が挑戦的な気持ちを持って未来に進むために、当然与えられるべき事業であると思う。	未来への投資は惜しむべきでないから。
2778	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	本施策は十分有効に進められており、引き続き優先的に推進すべきと考える。	発生・再生科学における世界をリードする研究成果を次々に発信しつつ、再生医学への応用を目指した研究も推進している。さらに、一般公開等の社会活動を通じて一線級の研究者による青少年の啓蒙、高校理科教員に対する研修を積極的に行っている事は高く評価できる。是非とも継続していただきたい。
2779	民間企業	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	このまま推進してほしい	ノーベル賞を受賞した実験なので、このまま推進してもらえればと思っています。
2780	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究に対するボトムアップ形式の唯一の研究支援であり、さらなる推進をはかることが望まれる。	真に創造的な研究は、研究者の自由な発想から生まれる。科学研究費補助金による支援なくしては、そのような研究が我が国から生まれることは大変困難になる。事実、我が国を代表する研究の殆どは、この科学研究費補助金により支援がなされている。知的創造力を国力の基本とする我が国にとって、もっとも重視されるべき制度である。
2781	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学の施設は、我が国の未来を担う人材を育む場、イノベーションの創造に繋がる独創的・先駆的な学術研究を推進する場であるとともに、国民の福祉の向上に貢献する医療人の養成、臨床医学研究及び医療技術水準の向上と質の高い医療の提供を担う大学附属病院も含まれており、計画的に	人材養成や独創的・先駆的な学術研究を推進し、かつ、高度先端医療等を提供するためには、安全性・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・機能強化に対応するための新たなスペースの確保が必要である。とりわけ、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生は、高度先端医療等の提供になり、国民

							整備することが必要かつ重要である。	にとって有益なことと考える。
2782	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	研究者、ポスドクに対する経済的社会的な支援を諸外国並の水準には設定すべき。	定職にもつきづらく産休もとりにくいようなシステムにより、多くの優秀な人材が研究職をあきらめている現状があるためと考えるため。
2783	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	国立大学への運営費交付金ならびに私立大学への私学助成金の総額を十分に増額しない限り、このような教育に関する競争的資金は必要と考える。しかしながら、高等教育の質の保証を目指すのであれば、これまでの「GP」的な競争的教育予算の効果には限界があることを認め、大学の基盤的経費である国立大学への運営費交付金ならびに私立大学への私学助成金に集中的に予算が投入されるべきである。	本当に必要とされているのは国公立を問わない大学への基盤的な運営資金の投入であり、それなくしては高等教育の質の保証は不可能である。したがって、高等教育に関する項目の中で最も優先的に予算が配分されるべきなのは、大学の基盤的経費である国立大学への運営費交付金ならびに私立大学への私学助成金であり、これらの総額がOECD平均以上のレベルまで達成されれば、多くの施策の優先順位はおのずと決まらずである
2784	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	重粒子線癌治療は、他の方法では治療できないような難しい癌の治療を可能にしたり、人体の他の部位に対するダメージをごくわずかに抑え、非常に短期間で回復できる癌治療を可能にするなど、他の方法にはない画期的な癌治療法であることは、もはや疑いの余地が無く実証されている。したがって、これからの日本の高齢化社会を少しでもよりよいものにするためにも、この癌治療法のさらなる開発・進展を推し進めるべきである。	重粒子線癌治療はハードウェアや治療の原理としては、物理学にその基礎を置くものであり、その基礎研究を重ねることによりさらなる方法の改善が可能である。また、ハードウェアそのものも、新しい分野だけに、改善・改良の余地は多くある。それらの高度化と、治療装置の普及化を通じて、重粒子癌治療は夢の癌治療法として、未来の癌治療の大きな一翼を担えるはずであるから。
							先日のクローズアップ現代(NHK)で東大ipmuの研究活動がいかにか成果をあげているか。注目されているか。そしてこれからの世界中の研究者に強い動きを与	特にipmulには、若いDr. が世界中から訪れています。

2785	その他	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	えるか。が紹介されてい ました。すべてがipmu に託されているといっ ても過言ではありません。 今日の結果ではなく決 して遠くない未来の研 究に目をむけるべきで あり、そのためにこの まま推進すべきと強く考 えます。	期待度も高まります。ま ず研究のための予算が 十分に行き渡らないこ とには、アメリカ、イタ リヤ、他の国からの研 究の競合からは、脱落 してしまいます。
2786	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	重要な施策であり、強 力に推進すべきである が、基礎研究分野によ り一層の重点配分を求 める。	現在の日本は国立大 学、研究所が独法化さ れたため、短期間で目 に見える成果が求めら れるようになり、直接何 らかの利益の得られる ような研究が優先的に 進められるようになって きている。 最も基礎的な研究は全 ての応用研究の土台と なるものであり、重要で あるが、近年ではこのよ うな基礎研究が行いに くい状況である。直接の 利益につながらない基 礎研究こそ、国が積極 的に関わるべきもので あるため、科学研究費 補助金は基礎研究へ更 なる重点配分をしてい ただきたい。
2787	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費の充実是最 も優先すべき国家施策 である。	現在多くの先進国で は、経済的不況にもか かわらず研究費は増加 傾向にある。資源が乏 しく、科学技術立国を標 榜する日本は、世界的 な科学・技術競争でト ップであり続けなければ先 進国としての地位を保 つことはできない。すで に中国や韓国の科学技 術レベルは、日本と同 レベルに達し、国策によ って研究費の充実や若 手研究者育成を行って いることから、そうした 国家的施策が極めて不 十分な日本はアジアで の地位も危うくなりつつ ある。こうした背景から 科学研究費の充実是最 も重要な施策の1つで ある。
								Fuel cells are a viable

2788	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	This project is very important and should be continue.	alternative for clean energy generation. A variety of fuel cells for different applications are under development. Proton exchange membrane fuel cells possess a series of advantageous features that make them leading candidates, gaining popularity and commercial acceptability, as energy conversion devices, since they can produce power at much higher efficiencies with near zero emission. Hence, they are being considered as serious contenders for automotive power, back up power and for decentralized distributed power generation. Fuel cell is very important topic in the field of energy which is one of the need of mankind. To carry out this work NEDO project is very important.
2789	民間企業	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助	改善・見直しをした上で推進すべき	本予算は削減すべきではない。	日本は資源が少なく科学技術創造は非常に重要。だが理科教育にかけるお金は非常に少なく、理科教員が少ない様子はよく報道されている。新学習指導要領で授業数が増えたにもかかわらず本予算が削減されるのはおかしい。
2790	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人は我が国の人材育成の中心となっており、その施設等の整備は何にも増してに推進されるべきと考える。	国立大学法人における十分な施設、最新の設備が人材の育成、研究の遂行に必須であることは論を待たない。人材育成の要である国立大学法人等の施設の整備拡充は必須のことと思う。
							次世代の学術・科学を推進する人材を継続的	

2791	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	に育成することは、国力の維持のために必須である。これまでGCOEプログラムはこのような人材育成に大きな役割を果たしてきた。今後もRA経費的な措置は継続することが望ましい。また、融合的かつ国際的な人材育成等の観点からも、既存のカリキュラムには無いプログラムが必要である。	我が国の経済状態や大学院博士課程進学が減少しつつある状況を鑑みると、大学院生に給与を支給しなければ、高等教育人材の育成に支障を来す。
2792	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金が研究における基盤的役割を果たしており、これを拡充することが今後の日本の学問研究のみならず、成果の社会への還元により国民生活の向上や持続的な経済の発展に貢献することは明白である。特に基盤的研究である基盤研究(C)や若手研究者への補助、さらには萌芽的な研究への補助を拡充することが望ましい。	現在、国立大学法人等における運営費交付金は年々減らされており、今後も増える可能性は低い。そのため、大学等における研究費は不足しており、科学研究費補助金の必要性は増大している。そのような状況で、科学研究費を減らすことは、日本の国力自体を弱めることである。我が国の世界における位置が弱くなりつつある現状で、科学研究費の補助金の拡充はぜひとも必要なものである。
2793	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	経済産業省	27022	重質油高度対応処理技術開発委託費	このまま推進すべき	重質油処理プロセスにおける反応装置の効率化や性能向上を目指す際の障害は、重質油成分の分子量が高く、構造が複雑かつ多岐にわたることであって、このため、反応の詳細を把握することが非常に困難である。これまでは平均構造の推定や経験的な手法により対応してきた部分が多かった。分子構造の詳細構造解析結果をもとに、反応挙動をシミュレーションするような技術開発は画期的であり、積極的に推進すべきである。	エネルギー資源としての石油を効率的かつ有効に利用することは重要であり、中でも重質油の分解能力の向上は最も重要な技術開発テーマである。そのためには、分解等の反応プロセスについて、今までにないレベルで高度化を図る必要がある。この施策にあるようなアプローチ(いわゆるペトロリオミクス技術開発)は、これまでになくレベルで効率的に反応装置の性能向上や効率化に向けた設計指針を提供できることが期待できる。重質油の徹底的な有効利用はグリーンイノベーションの観点からも大変重要な意義がある。
	大学・公的							患者の負担を大幅に軽減する新しい治療方法

2794	研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	発展途上でこれから需要が増えていくと予想される分野。このまま推進すべきです。	だが、まだまだ発展途上。日本ではまだ少ないが、アメリカでは一つの分野として確率されている医療物理士の育成にも役に立っている。
2795	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEは、当初平成19年度から5か年度にわたって公募される計画であったが、昨年度の事業仕分けを経て、22年度以降の公募ができなくなり、また、すでに採択された拠点にも、間接経費が配分されなくなった。これは、将来研究者を目指そうとする若者に負のメッセージを与えることとなった。23年度予算が再び減るようなことになれば、日本の大学院教育は回復できない打撃を受ける。	日本の大学院(博士後期)の学生は、欧米先進国に比べると、学費や生活費などの面で不利な立場に置かれてきた。それを少しでも改善し、かつ国際的な教育研究活動を支援するためにつくられたのがGC OEであり、その恩恵を受け優秀な若手研究者が育っている。経済成長の源泉は大学の基礎研究にあるが、それに携わる研究者になろうとする若者が少なくなれば、長期的に見て国の税収は減少し、悪循環に陥るに違いない。
2796	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	東京大学数物連携宇宙研究機構(IPMU)で特任准教授を勤めております。IPMUは発足して僅か3年ですが、急成長を遂げて現在では目に見える拠点として確実に世界から認められつつあります。既に多くの外国人研究者がIPMUで研究をしていますし、今後も更に外国人研究者の数が増えていくと考えられます。ここで予算削減となると研究者の日本に対する信用が失墜します。よって、IPMUを含む世界トップレベル研究拠点は今後も推進していくべきであると考えます。	IPMUは今年1月に新しい研究所も完成し、多くの外国人研究者がこの研究所を訪ねてきています。しかし、昨年度の事業仕分けにおける厳しい議論により多くの外国人研究者が日本で研究することに対する不安を感じていることは確かです。昨年度のように予算削減ということになると、せっかく来てくださった外国人研究者の方たちの信用も失ってしまいますし、二度と日本に来てはくれなくなるでしょう。その様な事態にならないよう、世界トップレベル研究拠点に関する予算は最優先で確保して頂くよう切にお願い申し上げます。
	大学・						バイオリソース整備は基礎研究のみならず応用研究のインフラ整備そのものであり、競争的資金はインフラの上に展開する研究を賄うべきものである。各リソース事業は、リソース分譲	科学技術立国を謳うのであれば、道路整備や治水同様、科学技術のインフラ整備も国が先頭に立つて行うべきも

2797	公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	時に課金することで一定程度の収益を上げるべく努力しているが、収入増のために受益者負担を強調するとかえって分譲依頼が減少する虞がある。現在のリソースはまだ整備途上であり、費用対効果を求める余り、金の卵を産む鶯鳥の雛の腹を割くような行為は厳に慎むべきである。	のと考える。既にそれぞれのバイオリソースには海外から分譲依頼が多数来ており、万一これらのリソースが維持不可能な事態に陥ると、生物学研究への国際的な貢献という点からも日本の信用失墜は免れない。
2798	民間企業	30～39歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	学校教育における実験観察の更なる充実のために実施すべきと考えます。	先般、大学の先生と話していると、大学にて高等学校の基礎的な実験を行っているそうです。また、立派な学校の学生でも虫の絵が書けないようなこともあるそうです。学校における実験観察の機会は、自然や命を慈しみ、豊かな心を育むと同時に、論理的な思考を育てる場です。現場では、分かっているが時間がなく実践することができないなど数多くの実験観察の機会や新しい教育法の取組みの機会が奪われています。先生方の技量不足を補うということだけでなく、地域や社会がより密接に科学教育に関わることで、未来の国力に繋がると考えています。
2799	民間企業	30～39歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	学校教育における実験観察の更なる充実のために実施すべきと考えます。	先般、大学の先生と話していると、大学にて高等学校の基礎的な実験を行っているそうです。また、立派な学校の学生でも虫の絵が書けないようなこともあるそうです。学校における実験観察の機会は、自然や命を慈しみ、豊かな心を育むと同時に、論理的な思考を育てる場です。現場では、分かっているが時間がなく実践することができないなど数多くの実験観察の機会

								や新しい教育法の取組みの機会が奪われています。 先生方の技量不足を補うということだけでなく、地域や社会がより密接に科学教育に関わることで、未来の国力に繋がると考えています。
2800	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27107	低炭素社会を実現する 新材料パワー半導体プロジェクト	このまま推進すべき	日本が今後海外に、鉄道、電力網技術などの環境・エネルギー技術をセールスしていく際に、他国を差別化する重要技術と考えます。前向きな研究開発投資を期待します。「研究のための研究」にならぬよう中期的な継続性と長期的な事業終了後の産業展開を図ることが必要です。	電気自動車などの次世代自動車へSiCパワー半導体がキーコンポーネントとして期待されていますが、エコポイントやエコ減税などといった導入補助金の補助政策との連立でさらなる普及がなされ、低炭素社会の実現に大きく寄与されると考えます。